

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第58期) 至 平成18年3月31日

株式会社パスコ

(671025)

第58期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社パスコ

目 次

頁

第58期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【事業年度】	第58期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	株式会社パスコ
【英訳名】	PASCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 本 陽 一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 西 本 利 幸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 西 本 利 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社パスコ 横浜支店 (横浜市中区山下町223番1号(テルウェル横浜ビル)) 株式会社パスコ 中部事業部 (名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル)) 株式会社パスコ 関西事業部 (大阪市中央区西心斎橋二丁目2番3号 (ラウンドクロス心斎橋)) 株式会社パスコ さいたま支店 (さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル)) 株式会社パスコ 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	38,661,985	39,659,938	32,605,140	35,081,055	35,551,776
経常利益(△損失) (千円)	1,625,206	1,762,882	△2,284,176	1,006,440	1,219,492
当期純利益(△損失) (千円)	△629,387	△1,715,279	△5,888,675	146,875	389,850
純資産額 (千円)	15,675,680	13,967,950	8,630,637	8,811,165	9,731,003
総資産額 (千円)	54,743,905	56,526,728	52,997,701	53,471,460	54,094,431
1株当たり純資産額 (円)	206.80	192.18	118.82	121.66	134.46
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	△8.30	△22.96	△81.02	2.03	5.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.6	24.7	16.3	16.5	18.0
自己資本利益率 (%)	△3.9	△11.6	△52.1	1.7	4.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	141.9	52.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,063	1,626,100	2,802,770	△99,169	△414,984
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,757,882	△1,077,013	△547,313	△1,855,814	△921,815
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,478,851	2,406,729	1,243,147	134,762	△402,333
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,945,449	7,900,110	11,391,212	9,584,937	7,836,233
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,362 〔680〕	1,413 〔664〕	1,475 〔641〕	1,656 〔586〕	1,759 〔768〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	35,753,836	36,333,935	30,579,840	33,158,463	32,979,125
経常利益(△損失) (千円)	1,865,755	1,634,216	△1,647,201	957,921	842,210
当期純利益(△損失) (千円)	27,568	△1,834,290	△5,998,314	156,872	248,964
資本金 (千円)	8,758,481	8,758,481	8,758,481	8,758,481	8,758,481
発行済株式総数 (株)	75,851,334	75,851,334	75,851,334	75,851,334	73,851,334
純資産額 (千円)	16,467,949	14,631,120	9,219,558	9,312,805	10,114,984
総資産額 (千円)	55,048,157	56,806,057	52,728,015	53,151,679	53,709,142
1株当たり純資産額 (円)	217.20	201.14	126.85	128.34	139.54
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	0.36	△24.54	△82.48	2.16	3.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.9	25.8	17.5	17.5	18.8
自己資本利益率 (%)	0.2	△11.8	△50.3	1.7	2.6
株価収益率 (倍)	819.4	—	—	133.3	82.2
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	952 〔299〕	1,008 〔357〕	1,001 〔426〕	1,093 〔393〕	1,088 〔409〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。
4 平成15年第3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和24年 7 月	測量を目的として福井市に「福井県測量株式会社」を設立
昭和24年12月	商号を「中部測量株式会社」に変更
昭和37年 1 月	商号を「パシフィック航業株式会社」に変更
昭和37年 8 月	パシフィック航空測量株式会社(昭和28年10月設立、資本金1億円)を合併
昭和37年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年11月	東京都目黒区に本店新築移転
昭和44年 8 月	不動産事業を開始
昭和49年 2 月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和56年10月	米国のEnvironmental Systems Research Institute, Inc. (ESRI社)のG I S (地理情報システム) 基本ソフトの販売開始
昭和58年10月	商号を「株式会社パスコ」に変更
昭和60年 7 月	株式会社G I S 北海道(現・連結子会社)(設立時社名 株式会社北海道測技)設立
昭和60年12月	東京都港区に本店移転
昭和61年 1 月	株式会社環境情報技術センター(設立時社名 株式会社パスコ総合環境センター)設立、水域環境調査業務を担当
昭和62年10月	株式会社パスコ道路センター(現・連結子会社)(設立時社名 株式会社パスコ道路技術センター)設立、道路調査業務を担当
平成元年 2 月	米国のERDAS社(現 Leica Geosystems社)のG I S 関連ソフトの販売開始
平成元年 6 月	フィリピンにPASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. (現・連結子会社)設立、データ入力業務を担当
平成 2 年 4 月	建設コンサルタント事業の本格展開を開始
平成 7 年 8 月	東京都目黒区に本店移転
平成11年 3 月	不動産事業から撤退
平成11年 8 月	無償減資及び第三者割当増資(引受先 セコム株式会社)
平成12年 1 月	建設コンサルタント事業での「ISO9001:品質マネジメントシステム規格」の認証取得
平成12年 7 月	地理情報の経営戦略利用ツール「経営ナビ」シリーズの販売開始
平成12年 9 月	区画整理事業強化のため、株式会社都市環境整備センター(現・連結子会社)(設立時社名株式会社区画整理センター)設立
平成13年 6 月	北陸地域での事業強化のため、株式会社G I S 北陸(現・連結子会社)設立
平成13年10月	海外本部設置
平成14年 1 月	「ISO9001:品質マネジメントシステム規格」の認証取得(全社)
平成14年 4 月	G I S 基本ソフトの拡販体制強化のため、ESRI社と合併でESRIジャパン株式会社設立
平成14年12月	「ISMS:情報セキュリティマネジメントシステム」の認証取得(全社)
平成15年 1 月	技術・生産力強化のため、中華人民共和国に合弁会社2社(Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.、Wuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd.)を設立
平成15年 2 月	「ISO14001:環境マネジメントシステム規格」の認証取得(全社)
平成15年 6 月	海外事業の生産力強化のため、タイの測量会社を買収 (Pasco Thailand Co., Ltd.)(現・連結子会社)
	中部地区における生産力強化のため、株式会社G I S 東海(現・連結子会社)を設立
平成17年 2 月	Infoterra(インフォテラ)社(ドイツ連邦共和国)と衛星利用に関するパートナー契約を締結
平成17年 3 月	子会社である株式会社環境情報技術センター及び株式会社シーランドリサーチを吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ（セコム㈱の子会社である当社及び連結子会社）は、国及び地方公共団体を主要顧客とする、以下の3事業領域で構成される単一の事業（情報技術事業）を行っております。

「情報システム」事業領域

地方公共団体向けの統合型GIS（地理情報システム）「PasCAL（パスカル）」や、都市計画、固定資産税、道路管理などの行政業務効率化支援システムの開発、販売の他、住民サービス向上を図る情報公開ツール「わが街ガイド」の提供、民間企業向けには、小売・サービス業等を対象としたエリアマーケティングのための「MarketPlanner（マーケットプランナー）」をはじめ、配送計画や営業支援などの地理情報システムを利活用したサービス、災害時における勤労者等の帰宅ルートを選定する「帰宅支援マップサービス」を提供。また、GIS基本ソフト（ArcGIS、ERDAS IMAGINE）を販売。

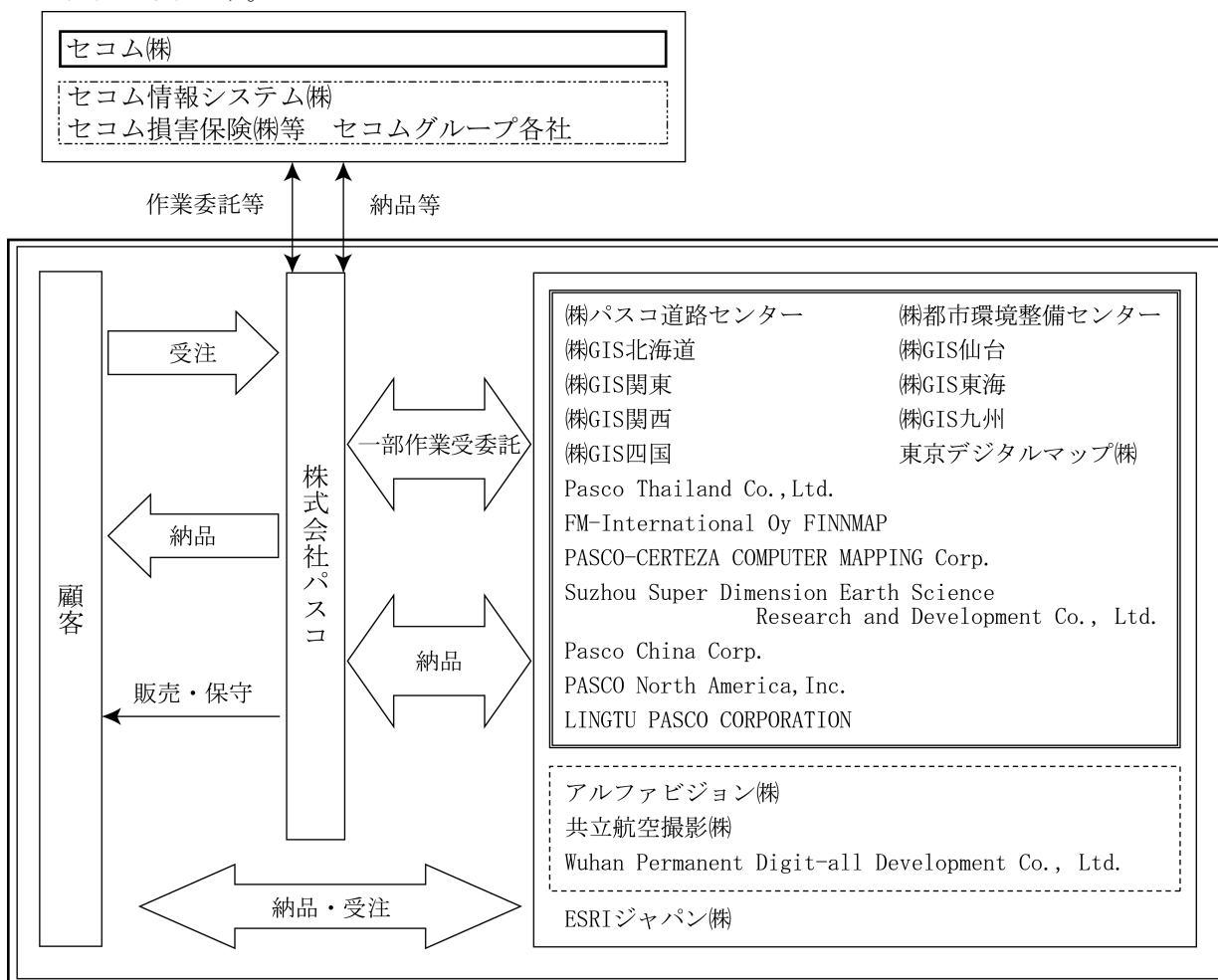
「測量・計測」事業領域

航空写真測量による各種広域地図の作成、道路・下水道等の施設管理台帳整備、固定資産税に係わる資料作成・土地評価、GPSやVRSを用いた基準点の計測、構造物の精密計測等の業務。

「建設コンサルタント」事業領域

都市計画・防災計画等の立案、道路・橋梁等の設計、環境アセスメント等の業務。

当社及び当社の関係会社（親会社及び親会社の子会社等並びに当社の連結子会社25社、持分法適用会社3社及び協力会社等（平成18年3月31日現在））の主要な会社の位置付けを事業系統図によって示しますと下記のとおりであります。



(注) 親会社 親会社の子会社 連結子会社 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
----	----	--------------	--------------	-----------------------------	------

(親会社)

セコム㈱ ※1	東京都渋谷区	66,377	警備 サービス業	(被所有) 73.4	システム開発の受託等。 親会社からの役員の兼任等 …有(3名)
---------	--------	--------	-------------	---------------	---------------------------------------

(連結子会社)

㈱パスコ道路センター	横浜市青葉区	50	道路調査	(所有) 直接 72.2	道路調査作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等…有
㈱都市環境整備センター	仙台市宮城野区	50	区画整理	(所有) 直接 95.0	区画整理作業を委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を賃借 しております。 役員の兼任等…有
㈱G I S 北海道	札幌市中央区	190	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等…有
㈱G I S 仙台	仙台市青葉区	30	測量・計測	(所有) 直接 73.7	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を賃借 しております。 役員の兼任等…有
㈱G I S 関東 ※7	さいたま市見沼区	40	測量・計測	(所有) 直接 51.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を賃借 し、また、当社も賃借して おります。 役員の兼任等…有
㈱G I S 東海	名古屋市中区	50	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を転借 しております。 役員の兼任等…有
㈱G I S 関西	大阪市西区	50	測量・計測	(所有) 直接 68.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を賃借 しております。 役員の兼任等…有
㈱G I S 九州	北九州市八幡西区	50	測量・計測	(所有) 直接 93.1	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を転借 しております。 役員の兼任等…有
㈱G I S 四国	愛媛県松山市	30	測量・計測	(所有) 直接 72.8 間接 13.3	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 当社より建物を賃借してお ります。 役員の兼任等…無
東京デジタルマップ㈱	東京都目黒区	60	測量・計測	(所有) 直接 50.0 間接 50.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 当社より建物を転借してお ります。 役員の兼任等…有
Pasco Thailand Co., Ltd. ※4	タイ王国バンコク	THB 30百万	情報処理	(所有) 直接 100.0	測量関連情報処理作業を受 委託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
----	----	--------------	--------------	----------------------------	------

(連結子会社)

FM-International Oy FINNMAP ※5	フィンランド共和国 ヴァンター市	EUR 322千	情報処理	(所有) 直接 55.0	測量、計測作業を受委託。 当社より債務保証を受けて おります。 役員の兼任等…有
PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. ※2	フィリピン共和国 マニラ市	PHP 840万	情報処理	(所有) 直接 58.1 間接 11.9	測量関連情報処理作業を受 委託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等…有
Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd. ※3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	元 100万	システム開発	(所有) 直接 92.0	システム開発を委託。 役員の兼任等…無
Pasco China Corp. ※3	中華人民共和国 北京市	元 528万	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 役員の兼任等…有
PASCO North America, Inc. ※6, 9	アメリカ合衆国 ワシントンD.C	\$ 70,000	測量・計測	(所有) 直接 100.0	役員の兼任等…無
LINGTU PASCO CORPORATION ※3, 9, 10	中華人民共和国 北京市	元 500万	システム開発	(所有) 間接 50.0	役員の兼務等…有
その他 8社					

(持分法適用関連会社)

アルファビジョン(株)	東京都目黒区	12	システム開発	(所有) 直接 33.3	システム開発を委託。 なお、当社より建物を転借 しております。 役員の兼任等…有
共立航空撮影(株) ※8	東京都三鷹市	66	航空測量	(所有) 直接 19.4	測量写真撮影を委託。 役員の兼任等…有
Wuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd. ※3	中華人民共和国 湖北省武漢市	元 120万	システム開発	(所有) 直接 46.7	システム開発を委託。 役員の兼任等…有

- (注) 1. 特定子会社に該当する子会社はありません。
2. ※1：有価証券報告書を提出しております。
3. ※2：資本金の通貨単位の略号PHPはフィリピン・ペソであります。
4. ※3：資本金の通貨単位の元は中国人民元であります。
5. ※4：資本金の通貨単位の略号THBはタイ・バーツであります。
6. ※5：資本金の通貨単位の略号EURはユーロであります。
7. ※6：資本金の通貨単位の略号\$は米ドルであります。
8. ※7：(株)GIS関東は従来関連会社でありましたが(株)GISイーストと合併し連結子会社となりました。
9. ※8：共立航空撮影(株)は所有比率は20%未満ですが、当期より持分法適用会社となりました。
10. ※9：PASCO North America, Inc.、LINGTU PASCO CORPORATIONはいずれも新規設立により連結子会社となりました。
11. ※10：LINGTU PASCO CORPORATIONは、100%子会社であるPasco China Corp. が50%出資し、実質の支配下にあります。
12. ESRIジャパン(株)は従来連結子会社でありましたが保有株式譲渡により所有割合が10%の協力会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
当社グループ(当社及び連結子会社)は業務区分として情報システム、測量・計測及び建設コンサルタントを行う情報技術事業の単一事業を行っておりますので事業の種類別セグメントはありません。	1,759 [768]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 前連結会計年度末の就業人員数より103名増加(6%増)しており、その主な要因は㈱G I S 関東が連結子会社となったことによります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,088 [409]	37.8	9.9	5,993,539

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける労働組合活動は、当社の労働組合のみが行っており、その内容は以下のとおりであります。

当社の労働組合は、昭和40年5月15日に結成され、パスコ労働組合と称し、平成18年3月31日現在の組合員数は340名でオープンショップ制であります。上部団体は全国建設関連産業労働組合連合会であります。

なお、労使関係につきましては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な設備投資および個人消費を背景に、回復局面が鮮明になりつつあります。一方、当社グループの主要顧客である国および地方公共団体では、総じて緊縮予算を設定していることから、市場環境は依然として厳しい状況が続きました。その中であって、市町村合併に伴う各種施設台帳整備や固定資産税関連資料作成業務などの発注は堅調に推移いたしました。

このような事業環境下において、当社グループは官公庁市場においては、最先端技術（デジタル航空カメラ、レーザースキャナー等）を活用した高精度の国土空間データ整備業務に注力するほか、企業を中心とする民間市場および途上国等の海外市場開拓に取り組みました。

その結果、当社グループの連結業績は、受注高37,046百万円（前年同期比6.2%増）、売上高35,551百万円（同1.3%増）となり、前年度に比べ伸長いたしました。

また、利益面でも、経常利益1,219百万円（前年同期比21.2%増）、当期純利益389百万円（同165.4%増）と前年度を超えることができました。

「情報システム」事業領域

当事業領域では、地方公共団体向けの統合型GIS製品「PasCAL」等の販売及び道路・下水道・河川等の各種公共施設の管理システム開発事業に加え、民間企業向けに地理情報システムを利活用した各種のサービスを提供しております。

民間企業向けの製品としては、エリアマーケティング、出店計画等を支援する「MarketPlannerシリーズ」、効率的な物流を実現する配送計画・動態管理支援サービス「LogiSTAR」、顧客情報の管理、優良顧客の囲い込みを実現するための「CRmanager」の他、各種空間情報コンテンツ（電子地図、航空写真画像、地域統計データ等）の販売、インターネット方式による電子地図・航空写真画像の配信サービス、震災時における従業員の帰宅ルート選定のためのシミュレーションソフト「帰宅支援マップサービス」などを提供しております。さらに、これらサービスを融合し、企業の経営・営業戦略をサポートするGISコンサルティングサービスを提供しております。

当事業領域における当社グループの受注高は15,816百万円（前年同期比16.0%増）となり、初めて「測量・計測」事業領域の受注高を上廻りました。また、売上高も14,453百万円（同11.6%増）と伸長いたしました。

「測量・計測」事業領域

当事業領域では、国内外において航空写真測量およびレーザースキャナーやハイパースペクトルセンサーによる陸地、海上の画像解析・地形モデル作成等を行っております。当事業領域における顧客は国内においては、主に国および地方公共団体、海外においては各国政府機関であり、主な業務内容は、国土開発・保全および都市計画・防災計画のためのベースマップ作成、道路台帳や下水道台帳等の施設台帳の付属図作成、固定資産税評価・管理のため各種資料作成等であります。また、2次元地図作成業務に加えて、立体表示できる3次元画像の作成業務の需要が増加しております。

当事業領域における当社グループの受注高は14,626百万円（前年同期比2.3%減）、売上高は14,586百万円（同4.0%減）となりました。

「建設コンサルタント」事業領域

当事業領域では、都市、道路、河川、海岸、山間部、農村（農地）等を対象として、各種調査・解析（都市計画基礎調査、路面性状調査、海洋調査、地すべり調査、農作物の食味解析等）および計画（都市計画、防災計画、道路計画、ハザードマップ作成等）、設計（道路、橋梁、砂防施設、下水道施設、公園施設等）を行っております。また、当社の強みである地理情報システム技術を活用した景観シミュレーション（洪水、津波、地震等）、環境アセスメントにも注力しております。

当事業領域における当社グループの受注高は6,604百万円（前年同期比4.9%増）、売上高は6,512百万円（同6.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,748百万円減少し、当連結会計年度末には7,836百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が624百万円となり、固定資産売却除却損444百万円はあるものの、売上債権の増加2,348百万円などにより前連結会計年度に比べ315百万円減少し、414百万円の支出（前連結会計年度は99百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却収入が499百万円発生しましたが、有形・無形固定資産の取得による支出1,755百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは921百万円の支出（前年同期は1,855百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期及び長期借入金の増加は289百万円であります。長期未払金の支払い704百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは402百万円の支出（前年同期は134百万円の収入）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における情報技術事業の事業領域（業務）別の受注高、売上高の状況を示すと下記のとおりであります。

（単位：千円）

事業領域（業務）	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年同 期比 （%）	売上高	前年同 期比 （%）	当連結会計年度末 受注残高	前年同 期比 （%）
情報システム	3,116,717	15,816,150	16.0	14,453,254	11.6	4,311,837	38.3
測量・計測	1,476,517	14,626,557	△2.3	14,586,071	△4.0	1,517,003	2.7
建設コンサルタント	721,616	6,604,030	4.9	6,512,450	△6.2	813,197	12.7
合計	5,314,851	37,046,738	6.2	35,551,776	1.3	6,642,038	25.0

（注）1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ESRIジャパン(株)の株式譲渡による連結子会社からの除外に伴い、当連結会計年度末の受注残高には、ESRIジャパン(株)の受注残高は含んでおりません。（「情報システム」を167,775千円減算）

3 【対処すべき課題】

当社グループの主たる市場である官公庁分野は、今後も厳しい環境が続くものと考えます。このような中で事業を拡大するためには、他社を凌駕する技術力とコスト競争力が不可欠と考えております。当社は航空写真測量におけるデジタル化にいち早く取組み、航空機搭載用のエリアセンサーおよびラインセンサー型カメラ、レーザースキャナー、ハイパースペクトルセンサー、熱センサー等によるデジタル撮影および画像処理において世界最高の技術と実績を保有していると自負しております。そこで、これらの技術力を背景に営業部門と技術部門が一体となって市町村合併後の地方自治体シェアの拡大に向けて、技術提案型の営業展開を図ってまいります。また、上述のように既存の国内官公需の中では大きな飛躍は難しい状況にあることから、海外市場にも注力して、積極的な営業展開を進めてまいります。

一方、民間分野では景気の回復と共に民間企業の新規システム投資も活発になりつつあり、他社との差別化のために地理情報システムを活用した各種戦略用ソフトや管理ソフトの活用が目が集まっております。当社としましては、既にリリースしている「MarketPlanner」、「LogiSTAR」、「CRmanager」のASP版提供のほか、お客様のニーズに合わせた新商品の開発、提供を行い、地理情報サービス事業の地位を磐石にする所存であります。また、地震等大規模災害発生時の被害軽減、帰宅支援等の防災対策システムを企業および個人顧客向けに提供してまいります。そして、これらの施策により、当社グループ全体の事業規模を拡充させてまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものであると考えております。

なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在での判断であります。

①経営成績の変動

当社グループは収益規模拡大と利益体質の構築が事業を継続する上での必須条件であり、これらを達成するため邁進しておりますが、国及び地方公共団体等（以下、主要顧客）からの受注が依然として事業の根幹を成すことから、主要顧客の財政状態が逼迫するなど厳しい受注環境下における行政の更なる予算縮減、発注抑制や事業者間の価格競争の激化などは、少なからず当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」を当連結会計年度より適用しておりますが、今後、更なる土地価格の大幅な下落が生じた場合は相当額の減損損失計上の可能性があります。

②法的規制等について

当社グループの受注の大半は主要顧客に依存しており、最優先方針として独占禁止法を厳格に遵守し、談合行為等は完全に排除しております。また、主要顧客からの業務上知り得た情報が漏洩することのないよう厳格な情報管理を行うため、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を構築し、さらに個人情報保護法に抵触することのないよう社内体制の整備と社員教育を徹底しております。

主要顧客からの信頼を損なう事態が生じた場合は、事業継続に重大な影響を及ぼすものと考えておりますので、さらにコンプライアンス経営の透徹を図ってまいります。

なお、当社は主務官庁から以下の許認可を受けて事業を行っております。

測量業者（第(12)-56号）、建設コンサルタント（建16第1155号）、補償コンサルタント（補16第688号）及び地質調査業者（質14第24号）として国土交通大臣登録、不動産鑑定業者（千葉県知事(1)第246号）として登録並びにシステムインテグレータ（(関)16110051）として経済産業大臣認定を受けております。

③重要な訴訟等について

当社グループは国内外における事業に関連して、訴訟等の法律手続が必要となるリスクが存在することを十分に認識して事業活動を行っており、本社法務部は顧問弁護士及び親会社の法務部との連携を図りコンプライアンス経営体制を推進しております。

なお、注記事項（連結貸借対照表関係及び貸借対照表関係）の「偶発債務」で記載のとおり、債務不存在に関する係争事案があります。

④その他

東京証券取引所における株券上場廃止基準の改正を受け、上場維持に向けて遺漏なきよう対応してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、連結財務諸表提出会社(当社)が担当しており、その体制はGIS総合研究所が中心となって基本技術の開発を行い、応用技術の開発、新製品の開発及び既存商品の機能強化等については各々プロジェクトチームを編成して対応しております。当社は研究開発活動の成果をもとに、他社との技術的優位性の確立、生産プロセス改善による生産性及び価格競争力向上等に注力し、既存市場の深耕と新分野開拓を推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の実績額は 195,909千円であり、その主な研究開発内容は以下のとおりであります。

(1) 基本技術開発

前期に開発した空中三角測量計算をデジタル画像処理システム「オルソ☆スター」にて一括処理する方式から、一連に自動生成されるDSMとオルソ画像を用いた公共測量の修正測量に該当する方式を確立しました。従来、ステレオ図化を行っていた修正測量が、オルソをなぞることで行うことが可能となります。差分情報を解析する「固定資産家屋異動判読支援システム」を実用化により80%の効率化を果たしました。これにより、今期は3政令指定都市の家屋異動判読業務の生産に寄与しました。

合成開口レーダー(SAR)の調査研究については、航空機SARを用いNICT(独立行政法人情報通信研究機構)と共同して多周波、多偏波(ポラリメトリー)の特徴解析を行い、地図の判読性の評価を行いました。

(2) 応用技術開発

RFID(Radio Frequency Identification)に代表されるICタグと位置情報を関連づける研究開発を進めています。ユビキタスコミュニケーター(TRON仕様の携帯端末機)に3D地図を組み込み、RFIDと連動した3D表示での案内システムの高速化を図り、実証実験を行いました。下水道のマンホールをインテリジェント化(RFID)し、下水道の管理業務に適用する手法を開発いたしました。

当社ではカラー16ビット画像が可逆圧縮できる3次元ベクトル圧縮方法について研究を進めています。携帯電話で大容量画像を受信、スムーズに回転、色替えなどが行える表示アプリケーションの提供のほか、総務省次世代GISの開発事業として、航空機上にて画像を圧縮、伝送後、地震などの被害判読を行うシステムを開発しました。既存の建物のCADデータと画像から得られたエッジをマッチングして、建物の変化を捉える手法(特許申請中)を開発しました。

リモートセンシング分野では、引き続きハイパースペクトルセンサー(AISA)の短波長領域のセンサー(Hawk)と熱赤外センサー(TABI)を使用し、ヒートアイランド現象の把握、農作物のタンパク質含有量推計(特許申請済)、不法投棄調査等の応用技術の開発を行っています。

(3) 新商品開発

ハザードマップ・プリンター窓口システムを開発しました。日常的な災害への「備え」として、ハザードマップ(災害履歴や危険度を表示した地図)をWEBのみならず、市庁舎で自宅を中心にした防災地図が簡単にタッチパネル方式でプリントできるシステムです。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しており、その財政状態及び経営成績の分析・検討は原則として連結財務諸表に基づき分析しております。

なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在での判断であります。

(1) 経営成績の分析

① 受注、売上高及び営業利益

受注高は前連結会計年度に対して6.2%、2,151百万円増加し、37,046百万円となり、売上高は前連結会計年度に対して1.3%、470百万円増加し、35,551百万円となりました。受注の増加要因は写真測量業務の落ち込みがあったものの、GIS関連業務やデジタル地図作成業務が伸長し、民間関連業務や固定資産税関連資料作成業務なども堅調に推移したことによります。売上高は受注の増加はあったものの納期のずれ込みにより微増にとどまりました。

売上原価は前連結会計年度より原価率が0.1%改善し、291百万円増加の26,440百万円となり、販売費及び一般管理費は、販売諸費用の節減効果はあったものの前連結会計年度に対して0.2%、14百万円増加し、7,616百万円となったことで、営業利益は前連結会計年度より12.4%、164百万円増加し1,494百万円となりました。

② 営業外損益及び経常利益

営業外損益につきましては、営業債権に係る為替差益、持分法適用会社の投資利益等によって、前年同期より48百万円改善し274百万円の損失（純額）となり、経常利益は前連結会計年度より213百万円増加の1,219百万円となりました。

③ 特別損益、法人税等及び当期純利益

特別損益は、投資有価証券や関係会社株式の売却益を計上したものの固定資産の売却除却損、減損損失や棚卸資産の評価損等を計上したことにより当連結会計年度は595百万円の損失（純額）となり、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より153百万円減少の624百万円となりました。法人税等調整額は当社において繰延税金資産の増加（18百万円）もあり、法人税等の負担は前連結会計年度より428百万円負担が減少し、当期純利益は389百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は7,836百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,748百万円減少いたしました。この減少は主として売上債権の増加、固定資産売却除却損、有形・無形固定資産の取得や短期長期借入金の増加によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは414百万円、投資活動のキャッシュ・フローは921百万円、財務活動のキャッシュ・フローは402百万円といずれも支出となりました。

② 資金需要について

事業者間の競争優位（技術的優位性）を維持・確立するため、弛まざる生産技術の改革改善を推し進めるため、今後とも所要の資金は必要と考えております。当連結会計年度における有形・無形の固定資産の取得に要した資金は1,755百万円であります。また、当連結会計年度より主要取引銀行と貸出コミットメント契約を締結し、受注動向に対応した機動的資金調達を図っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備投資は、生産効率および事務効率の向上を図るため、特に生産部門においては新たな技術開発の為に、生産計画、利益計画等総合的に勘案して行っております。

当連結会計年度における投資は、主に計測機器整備として 437百万円の投資（有形固定資産）の他、民間企業向けの地理情報システムを核とする各種ソリューションシステム構築として1,047百万円の投資（無形固定資産）を行ないました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループの事業の種類別セグメントは「情報技術事業」のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
(東北地区) 東北事業部	仙台市 宮城野区	作業所及び 事務所	255,269	2,483	263,416 (338.37)	7,189	528,360	67 [10]
(関東甲信越 北海道地区) 技術統括本部 G I S 総合研究 所 東日本事業部他	東京都目黒区		692,853	375,467	1,689,956 (2,303.02)	275,009	3,033,286	584 [170]
(中部地区) 中部事業部	名古屋市中区		12,031	4,290	— (—)	7,623	23,944	63 [20]
(関西地区) 関西事業部	大阪市中央区		41,122	11,025	41,033 (63.81)	23,443	116,624	153 [110]
(中四国地区) 中四国事業部	広島市中区		76,508	—	886,335 (701.99)	10,021	972,866	56 [10]
(九州地区) 九州事業部	福岡市博多区		33,741	2,032	— (—)	48,106	83,879	100 [85]
小計			1,111,526	395,298	2,880,743 (3,407.19)	371,393	4,758,962	1,023 [405]
(本社) 総務人事部、経 理部他	東京都目黒区	事務所等	100,285	28,323	140,366 (36,038.01)	47,984	316,958	65 [4]
厚生施設	横浜市 青葉区他	保養所 社員寮	708,979	—	685,185 (853.95)	243	1,394,408	—
賃貸施設 ※			691,565	3,675	1,163,618 (1,546.24)	15,979	1,874,839	—
小計			1,500,830	31,999	1,989,170 (38,438.19)	64,207	3,586,207	65 [4]
合計			2,612,356	427,297	4,869,913 (41,845.38)	435,601	8,345,169	1,088 [409]

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
(株)G I S 関東	さいたま市 見沼区	作業所及び 事務所	240,967	627	144,067 (919.24)	5,546	391,208	140 [49]
(株)パスコ道路 センター	横浜市青葉区		3,903	51,656	— (—)	6,724	62,284	58 [9]
(株)G I S 東海	名古屋市中区		21,848	—	2,862 (60.16)	6,660	31,372	40 [13]

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
FM- International Oy FINNMAP	フィンランド 共和国 ヴァンター市	作業所及び 事務所	—	98,834	— (—)	—	98,834	20 [18]
Pasco Thailand Co., Ltd.	タイ王国 バンコク		—	81,082	— (—)	7,680	88,763	114 [—]
PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.	フィリピン 共和国 マニラ市		3,409	12,893	— (—)	167	16,470	46 [183]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。
3 ※賃貸施設はすべて賃貸ビルであり、その内訳は以下のとおりであります。

(資産の内訳)

設備の内容	帳簿価額(千円)				
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	器具及び 備品	合計
仙台ビル(仙台市宮城野区)	505,929	979	526,833	7,399	1,041,141
目黒ビル(東京都目黒区)	22,029	1,861	111,068	7,345	142,305
テクノセンタービル(大阪市西 区)	151,233	834	369,303	489	521,861
松山ビル(愛媛県松山市)	12,373	—	156,412	745	169,530
計	691,565	3,675	1,163,618	15,979	1,874,839

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは設備の新設を以下のとおり計画しており、その他の除却等の計画はありません。当該新設計画は当社の衛星事業にかかるもので投資予定額は1,376百万円、所要資金は借入金で調達いたします。

(新設計画概要)

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定日	
			総額	既支払額		着手	完了
(株)パスコ 空間情報処理 センター（仮称）	沖縄県 糸満市	衛星計測データ 受信設備等	1,376	—	借入金	平成18年6月	平成18年12月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	202,030,995
計	202,030,995

(注) 平成18年3月20日開催の取締役会において自己株式の2,000,000株消却の決議を行ない、3月31日付をもって登記簿上の会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は、従来より2,000,000株減少しております。
 なお、定款に定める発行可能株式総数は、平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が承認されたことに伴い、同日より2,000,000株が減少し、200,030,995株となっています。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	73,851,334	73,851,334	東京証券取引所 市場第一部	—
計	73,851,334	73,851,334	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月31日 (注)1	—	75,851	—	8,758,481	△5,284,849	2,189,620
平成18年3月31日 (注)2	△2,000	73,851	—	8,758,481	—	2,189,620

(注) 1 平成14年6月26日開催の第54回定時株主総会の決議に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えております。

2 平成18年3月20日開催の取締役会の決議に基づき自己株式の消却を行っております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	36	30	176	30	6	12,246	12,524	—
所有株式数（単元）	—	4,754	1,040	52,342	1,241	2	12,362	71,741	2,110,334
所有株式数の割合（％）	—	6.63	1.45	72.96	1.73	0.00	17.23	100.00	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に5単元含まれております。

2 株主名簿上の自己株式は1,362,694株ですが、失念株管理口扱いの500株が含まれており、期末日現在の実質的な保有株式数は1,362,194株であり、「個人・その他」に1,362単元及び「単元未満株式の状況」に194株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前1-5-1	51,584	69.85
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	909	1.23
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	883	1.20
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	839	1.14
バンクオブニューヨークジェシーエムクライアントアカウンティアイエスジー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	447	0.60
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1-4	398	0.53
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	370	0.50
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	365	0.49
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	332	0.44
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	318	0.43
計	—	56,446	76.43

(注) 1 当社は自己株式1,362千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 1.85%)を所有しております。

2 三菱UFJ信託銀行株式会社の特株数には、信託口分432千株が含まれております。

3 松井証券株式会社の特株数は、一般信用口分71千株、業務口分327千株であります。

4 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の特株数は、退職給付信託口・日本トランスシティ株式会社口分58千株、信託口分307千株であります。

5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の特株数332千株は、全て信託口のものであります。

6 資産管理サービス信託銀行株式会社の特株数は、年金信託口分118千株、年金特金口分2千株、信託A口分69千株、証券投資信託口分26千株、信託B口分103千株であります。

7 三菱UFJ信託銀行株式会社及び株式会社三菱東京UFJ銀行は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社であり、当社は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式を1,413株(出資比率0.01%)所有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,362,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 120,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,259,000	70,259	—
単元未満株式	普通株式 2,110,334	—	—
発行済株式総数	73,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,259	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5千株(議決権5個)含まれております。

2 事業年度末現在の「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式194株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	1,362,000	—	1,362,000	1.84
(相互保有株式) (株)G I S 北日本	岩手県盛岡市茶畑 1-17-10	1,000	—	1,000	0.00
(相互保有株式) (株)G I S 関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮 4-74-6	98,000	—	98,000	0.13
(相互保有株式) (株)G I S 仙台	宮城県仙台市青葉区 木町通 1-4-3	21,000	—	21,000	0.03
計	—	1,482,000	—	1,482,000	1.99

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は業績、経営環境及び将来の事業展開を勘案しながら、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重点方針としております。その早期実現へ向け、経営の合理化及び財務体質改善等の経営基盤の強化を図っております。

当期は前期を上回る利益計上をいたしましたが、前期までの繰越損失があることから、まことに遺憾ながら当期の配当金は前期に続き無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	438	425	445	356	349
最低(円)	217	280	310	249	255

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	314	305	305	344	339	290
最低(円)	276	284	286	285	255	266

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		杉 本 陽 一	昭和35年9月19日生	昭和60年3月 平成7年8月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成15年6月 平成15年6月	セコム㈱入社 セコムラインズ㈱営業本部長 セコムケアサービス㈱取締役 セコム㈱事業開発部運営監理室長 セコム医療システム㈱運営監理部長 セコム㈱より当社へ出向(現在に至る) 当社代表取締役社長(現)	5
取締役	関西事業部長	郷右近 躋	昭和21年12月17日生	昭和47年12月 平成11年4月 平成11年7月 平成11年10月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年10月	当社入社 当社福岡支社長 当社横浜支社長 当社首都圏営業本部長 当社公共統括本部長兼首都圏本部長 当社取締役(現) 当社関西事業部長(現)	5
取締役	東日本事業部長	藤 田 稔	昭和21年8月20日生	昭和44年6月 平成8年4月 平成11年10月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年10月	当社入社 当社横浜支社長 当社G I S事業本部長 当社関西営業本部長 当社西日本統括本部長兼関西本部長 当社取締役(現) 当社東日本事業部長(現)	8
取締役	技術統括本部長	岩 松 俊 男	昭和27年11月27日生	昭和46年4月 平成4年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年10月	当社入社 当社仙台支社計測技術部長 当社東京支社副支社長 当社国土空間情報事業本部長 当社公共統括本部総合技術センター長 当社取締役(現) 当社技術統括本部長(現)	5
取締役	新事業開発部長	植 本 輝 紀	昭和27年2月7日生	昭和45年4月 昭和48年11月 昭和57年8月 昭和63年10月 平成3年5月 平成9年4月 平成12年7月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年4月	本田技研工業㈱入社 ㈱上組入社 セコム㈱入社 セコム㈱大阪統轄本部長 セコム㈱京滋統轄本部長 セコム㈱静岡事業部営業部長 セコム㈱金融法人営業二部担当部長代理 同社より当社へ出向(現在に至る) 当社取締役(現) 当社新事業開発部長(現)	1
取締役	営業統括本部長	岩 舘 隆	昭和26年11月24日生	昭和49年4月 平成8年8月 平成12年1月 平成14年4月 平成15年1月 平成15年6月 平成17年4月	当社入社 当社仙台支社営業部長 営業推進部長 首都圏本部長 東日本本部長 当社取締役(現) 当社営業統括本部長(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	モバイル事業部長	門 馬 直 一	昭和27年8月17日生	昭和51年4月 平成4年4月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年1月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年6月 平成15年9月 平成17年4月	当社入社 当社コンサルタント事業部河川砂防部長 当社コンサルタント事業部長 当社遵法経営推進室長 当社政策推進部長 GISフロンティア推進部長 東京デジタルマップ㈱代表取締役社長(現) 当社取締役(現) アルファビジョン㈱代表取締役社長(現) 当社モバイル事業部長(現)	3
取締役		納 宏	昭和23年1月3日生	昭和45年4月 昭和63年5月 平成6年4月 平成8年7月 平成9年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年6月	建設省(現 国土交通省)入省 中部地方建設局浜松工事事務所長 宮城県土木部長 建設省道路局道路環境課長 川崎市助役 (財)交通事故総合分析センター常務理事 当社入社、特別技術顧問 当社取締役(現)	—
取締役	コンサルタント事業部長	安 住 修 二	昭和26年7月28日生	昭和49年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年5月 平成16年10月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社東京支社営業部長 当社中国支社長 当社ビジネスGIS事業本部長 当社退社 ㈱環境情報技術センター入社 代表取締役社長 当社入社 当社コンサルタント事業部長(現) 当社取締役(現)	2
取締役	衛星事業部長	笹 川 正	昭和31年1月29日生	昭和57年4月 平成11年3月 平成11年12月 平成12年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年4月	当社入社 当社事業推進部マーケティング推進室長 当社戦略企画部長 当社GIS総合研究所長 当社取締役(現) 当社衛星事業部長(現) ㈱PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY代表取締役社長(現)	—
取締役	経営管理部長	西 本 利 幸	昭和35年10月21日生	昭和59年3月 平成13年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成18年6月	セコム入社 セコム㈱より当社へ出向(現在に至る) 当社経理部長 当社取締役(現) 当社経営管理部長(現)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		植 圃 弘 良	昭和20年10月12日生	昭和48年10月 平成5年4月 平成8年4月 平成11年10月 平成12年8月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社情報技術事業本部管理スタッフ部長 当社関連事業部長 当社経営監理室長 ㈱ジェクトへ出向、同社専務取締役 当社退社 当社監査役 当社常勤監査役(現)	4
常勤監査役		横 山 直 人	昭和21年4月21日生	昭和44年4月 平成3年10月 平成6年12月 平成10年4月 平成11年11月 平成13年11月 平成14年8月 平成15年6月	㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 同行融資部部長代理 ㈱東京三菱銀行より当社出向、社長室理事 当社監査法務部長 当社入社、財務経理部長 当社グループ経営監理室長 当社総務部長 当社常勤監査役(現)	1
監査役		野 澤 宏 夫	昭和17年6月25日生	昭和40年4月 平成4年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成16年6月	㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 同行取締役 ダイヤモンドコンピューターサービス㈱取締役副社長 同社取締役社長 同社相談役(現) 当社監査役(現)	—
監査役		加 藤 幸 司	昭和28年8月19日生	昭和52年4月 平成2年10月 平成13年6月	日本警備保障㈱(現セコム㈱)入社 同社経営監理室長(現) 当社監査役(現)	5
計						45

(注) 監査役 野澤宏夫及び加藤幸司は「会社法」第2条第16号及び第335条第3項に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上のため、また株主に対する経営の透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスの構築を経営上の重要課題と位置付けております。コーポレート・ガバナンス強化のため、当社は内部統制システムの整備、トップマネジメントのイニシアティブ、取締役会の経営監視機能の活性化、社外監査役の監視機能の強化、グループコンプライアンス体制の強化及び情報開示の徹底を重視しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営にかかわる重要な事項については、取締役および従業員の一部を構成員とする経営会議を設置しており、毎月開催される当該会議において審議・決定しております。

このうち、取締役会の決議を要する事項については、上申し、取締役会が業務執行の決定を行い、代表取締役が業務を執行し、その職務の執行状況を取締役に報告することにより取締役会による職務執行監督機能を果たしております。

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会、会計監査人の各機関を設置し、経営の監視の面において機能する体制を整備しております。

トップマネジメントのイニシアティブにつきましては、本社各部門が現業部門やグループ各社を対象に業務の適正運営、改善、経営効率向上を目的とした監査を行い、これらの情報は直接トップマネジメントに届く仕組みとしており、さらに本社法務部門は顧問弁護士及び親会社の法務部との連携を図りながら問題提起、改善実行を行っております。社長直轄の組織としてコンプライアンス経営実行委員会を設置し、都度事業運営の実態を検証しコンプライアンスの徹底状況を確認しております。

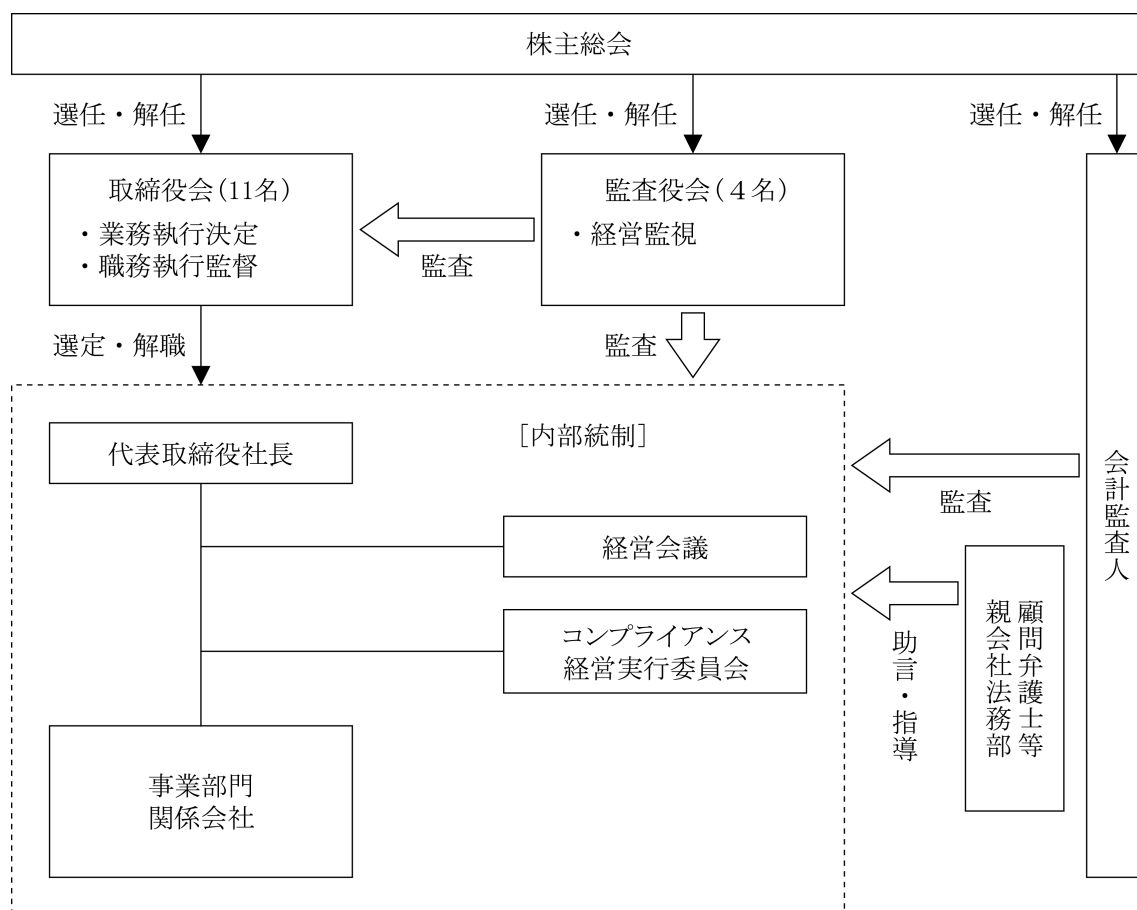
取締役会においては、社外監査役が必ず出席し、コンプライアンスの視点より業務執行の決定に関する議論をしております。

監査役は取締役会に出席し意見を述べるほか、計画的に当社各部門及びグループ会社を訪問し、業務の適法性、適正性について監査しており、その結果は本社主管部門へ情報提供され、経営改善に繋がっております。

グループコンプライアンス体制については、コンプライアンスの重要性についてグループの事業運営の憲法に定め、社内研修等の都度、社員全般に周知徹底しております。また、各拠点に対して、コンプライアンス監査を実施しており、諸施策の実効性を確認しております。

情報開示につきましては、経営内容の透明性を高めるため、さらに開示項目を拡大し、積極的かつ迅速な開示に努めてまいります。

＜コーポレート・ガバナンス体制図＞ 平成18年3月31日現在



②内部統制システムの整備状況

当社は、会社法第362条第5項に基づき、平成18年5月8日開催の取締役会において、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合すべきことを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に係る内部統制システムの構築の基本方針を決議し、以下の体制整備につき、早急に行うことといたしました。

- 1) 取締役と使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

③内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の状況としては、社長直轄の組織としてコンプライアンス経営実行委員会を設置し、都度事業運営の実態を検証しコンプライアンスの徹底状況を確認しております。

また、監査役監査の状況としては、取締役会においては、社外監査役が必ず出席し意見を述べるほか、計画的に当社各部門及びグループ会社を訪問し、監査役会規則及び監査役監査基準に則り、業務の適法性、適正性について監査しており、その結果は本社主管部門へ情報提供され、経営改善に繋げております。

④会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りです。

公認会計士の氏名	小尾 淳一、大津 修二
監査法人名	あずさ監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査補助者は公認会計士3名、会計士補5名及びシステム専門家3名等であります。

⑤会社と会社の監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

監査役4名のうち、2名が社外監査役であります。1名は親会社の社員であります。2名とも当社との間に特別な利害関係はありません。

(3)リスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの整備状況にて記載のとおり、リスク管理規程を定め、当社におけるリスクを想定・分類し、個々のリスクに対応した管理責任者・組織体制を整備しております。

(4)役員報酬等の内容

(取締役及び監査役に支払った報酬)

取締役 50,409千円(うち社外取締役 ー 千円)

監査役 25,447千円(うち社外監査役4,117千円)

(使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額)

102,923千円

(5)監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項の業務に基づく報酬 19,200千円

(注)上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	※2	9,621,174		7,837,284	
受取手形及び売掛金		24,710,727		26,924,247	
仕掛品		603,733		366,492	
その他のたな卸資産		105,405		21,147	
繰延税金資産		445,921		409,315	
その他		1,408,295		1,085,357	
貸倒引当金		△275,346		△316,725	
流動資産合計		36,619,911	68.5	36,327,118	67.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	※1	4,005,050		4,558,053	
減価償却累計額		△1,180,134	2,824,915	△1,558,796	2,999,256
機械装置及び運搬具		2,620,680		2,688,480	
減価償却累計額		△1,945,378	675,301	△2,006,579	681,901
器具及び備品		1,891,332		1,903,179	
減価償却累計額		△1,373,957	517,375	△1,427,711	475,468
土地	※1		5,308,874		5,358,924
有形固定資産合計			9,326,466		9,515,550
2 無形固定資産			17.5		17.6
販売権			356,363		152,727
ソフトウェア			1,318,711		1,824,447
ソフトウェア仮勘定			1,087,881		748,997
連結調整勘定			158,938		282,629
その他			95,834		20,715
無形固定資産合計			3,017,729		3,029,517
3 投資その他の資産			5.6		5.6
投資有価証券	※1		2,360,716		3,336,644
繰延税金資産	※3		81,110		8,714
その他	※2		3,328,433		3,082,009
貸倒引当金			△1,271,688		△1,206,467
投資その他の資産合計			4,498,572		5,220,901
固定資産合計			16,842,767		17,765,969
III 繰延資産					
社債発行費			7,334		—
開業費			1,447		1,343
繰延資産合計			8,781		1,343
資産合計			53,471,460		54,094,431
			100.0		100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金			4,698,449			4,909,221	
短期借入金	※1 ※4		22,043,834			26,530,762	
一年以内返済予定の 長期借入金	※1		3,200,000			3,850,000	
一年以内償還予定の 社債			—			1,000,000	
未払法人税等			191,031			139,772	
前受金			621,743			898,447	
賞与引当金			357,072			324,259	
その他			2,325,469			1,438,821	
流動負債合計			33,437,599	62.5		39,091,285	72.3
II 固定負債							
社債			2,500,000			1,500,000	
長期借入金	※1		4,924,201			76,711	
繰延税金負債			424,501			825,758	
退職給付引当金			2,861,809			2,619,763	
その他			356,350			125,249	
固定負債合計			11,066,864	20.7		5,147,482	9.5
負債合計			44,504,463	83.2		44,238,768	81.8
(少数株主持分)							
少数株主持分			155,830	0.3		124,658	0.2
(資本の部)							
I 資本金			8,758,481	16.4		8,758,481	16.2
II 資本剰余金			7,447,144	14.0		6,791,603	12.5
III 利益剰余金			△6,839,785	△12.8		△6,479,818	△12.0
IV その他有価証券評価差額金			610,868	1.1		1,187,876	2.2
V 為替換算調整勘定			△58,545	△0.1		△29,772	0.0
VI 自己株式	※5		△1,106,998	△2.1		△497,368	△0.9
資本合計			8,811,165	16.5		9,731,003	18.0
負債・少数株主持分 及び資本合計			53,471,460	100.0		54,094,431	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			35,081,055	100.0		35,551,776	100.0
II 売上原価	※ 1		26,149,221	74.5		26,440,663	74.4
売上総利益			8,931,834	25.5		9,111,112	25.6
III 販売費及び一般管理費	※ 2		7,602,220	21.7		7,616,737	21.4
営業利益			1,329,613	3.8		1,494,375	4.2
IV 営業外収益							
受取利息		15,677			16,551		
受取配当金		17,131			22,575		
持分法投資利益		—			46,171		
為替差益		—			55,563		
賃貸収入		145,251			100,191		
雑収入		79,523			19,540		
貸倒引当金戻入益		462	258,046	0.8	—	260,594	0.7
V 営業外費用							
支払利息		302,954			393,708		
社債発行費償却		30,333			7,334		
賃貸原価		208,694			87,196		
雑支出		33,960			47,238		
持分法投資損失		2,871			—		
為替差損		2,406	581,219	1.7	—	535,477	1.5
経常利益			1,006,440	2.9		1,219,492	3.4

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
固定資産売却益	※3	—			814		
投資有価証券売却益		175			440,165		
関係会社株式売却益		26,691			142,669		
貸倒引当金戻入益		—			32,621		
退職給付引当金戻入益		16,713			—		
保険解約収益		—			73,050		
その他の特別利益		7,065	50,644	0.1	67,338	756,660	2.2
Ⅶ 特別損失							
固定資産売却除却損	※3	140,844			445,812		
減損損失	※4	—			133,763		
長期前払費用償却		—			164,999		
棚卸資産評価損		—			397,907		
ゴルフ会員権評価損		5,610			630		
事務所移転原状回復費 等経費	※5	85,672			39,690		
和解損失		—			80,680		
貸倒引当金繰入額		21,700			—		
その他の特別損失		25,831	279,659	0.8	88,347	1,351,831	3.8
税金等調整前 当期純利益			777,425	2.2		624,320	1.8
法人税、住民税 及び事業税		179,127			141,292		
法人税等調整額		450,679	629,806	1.8	60,134	201,426	0.6
少数株主利益(減算)			743	0.0		33,044	0.1
当期純利益			146,875	0.4		389,850	1.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			7,447,144		7,447,144
II 資本剰余金減少高					
自己株式消却額		—		645,208	
自己株式処分差損		—	—	10,332	655,540
III 資本剰余金期末残高			7,447,144		6,791,603
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△6,986,660		△6,839,785
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		146,875	146,875	389,850	389,850
II 利益剰余金減少高					
連結子会社減少に伴う減少高		—	—	29,883	29,883
III 利益剰余金期末残高			△6,839,785		△6,479,818

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		777,425	624,320
減価償却費		1,047,575	1,149,897
減損損失		—	133,763
社債発行費償却額		30,333	7,334
連結調整勘定償却		76,930	39,917
持分法投資損益		2,871	△46,171
賞与引当金の減少額		△14,030	△89
退職給付引当金の増減額		63,934	△203,252
貸倒引当金の増減額		△235,402	3,408
受取利息及び受取配当金		△32,809	△39,127
支払利息		302,954	393,708
固定資産売却除却損益		140,844	444,997
投資有価証券売却損益		△26,866	△440,165
関係会社株式売却損益		—	△142,669
為替差損益		2,406	△566
売上債権の増加額		△2,152,981	△2,348,975
たな卸資産の増減額		△114,195	190,101
仕入債務の増減額		△653,466	394,742
未払(未収)消費税等の増減額		498,821	△277,080
その他の増減額		694,687	123,079
小計		409,032	7,172
利息及び配当金の受取額		31,521	38,451
利息の支払額		△307,252	△347,850
法人税等の支払額		△232,470	△112,757
営業活動によるキャッシュ・フロー		△99,169	△414,984
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,400	△200,100
定期預金の払戻による収入		27,800	36,336
投資有価証券の取得による支出		—	△2,150
投資有価証券の売却による収入		43,250	499,069
有形固定資産の取得による支出		△451,471	△457,475
有形固定資産の売却による収入		169	7,528
無形固定資産の取得による支出		△1,432,372	△1,298,170
貸付による支出		△538,764	△232,472
貸付の回収による収入		260,958	340,974
新規連結子会社取得に伴う資金の増減		153,625	192,832
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		—	77,183
その他の収支		82,391	114,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,855,814	△921,815
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△987,687	472,927
長期借入による収入		2,000,000	3,020,712
長期借入金の返済による支出		△130,034	△3,203,996
長期未払金の支払による支出		△704,964	△704,964
少数株主からの払込による収入		—	34,890
自己株式の取得売却による収支		△42,551	△21,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		134,762	△402,333
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,489	△9,571
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,818,732	△1,748,704
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,391,212	9,584,937
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額		12,456	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		9,584,937	7,836,233

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の8社であります。 (新規取得による増加) ㈱G I S 四国 FM-International Oy FINNMAP Pasco China Corp. (持分法適用会社からの異動) ㈱G I S 仙台 ㈱G I S 北日本 ㈱G I S 関西 (合併による減少) ㈱環境情報技術センター (吸収合併) なお、前期末に持分法適用関連会社であった㈱G I S 信越は、当中間連結会計年度中に持分法適用非連結子会社とし、清算終了に伴い連結子会社より除外しております。 (2) 主要な非連結子会社 FM-International Laos Co.,Ltd (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社FM-International Laos Co.,Ltdは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。 (連結子会社へ異動) ㈱G I S 仙台 ㈱G I S 北日本 ㈱G I S 関西 (会社清算による減少) パシフィック測量調査㈱ ㈱G I S 信越 (所有株式売却による減少) 生駒システムエージェンシー㈱	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の4社であります。 (新規設立による増加) PASCO North America, Inc. LINGTU PASCO CORPORATION (持分法適用会社からの異動) ㈱G I S 関東 (所有株式売却による減少) ESRI ジャパン㈱ (2) 主要な非連結子会社 同左 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。 (実質支配力基準による増加) 共立航空撮影㈱ (連結子会社へ異動) ㈱G I S 関東 (合併による減少) ㈱G I S イースト (㈱G I S 関東と合併)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)G I S 仙台、(株)G I S 北日本、(株)G I S 関西、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.、Pasco Thailand Co., Ltd.、FM-International Oy FINNMAP、及びPasco China Corp. は、決算日が12月31日のため仮決算を行わず、その決算日の財務諸表を使用しております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日（3月31日）と一致しております。	(2) 同左 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)G I S 仙台、(株)G I S 北日本、(株)G I S 関西、(株)G I S 関東、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.、Pasco Thailand Co., Ltd.、FM-International Oy FINNMAP、Pasco China Corp.、PASCO North America, Inc.、及びLINGTU PASCO CORPORATIONは、決算日が12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日（3月31日）と一致しております。

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 仕掛品 主に個別法による原価法 その他のたな卸資産 商品・材料・貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、車両運搬具は定率法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準であります。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 販売権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 （社内における利用可能期間） (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。 開業費 5年間で每期均等額を償却しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 主に個別法による原価法 その他のたな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 ③ デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、車両運搬具は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～7年 器具及び備品 4～7年 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。 (6) 収益の計上基準 請負業務につきましては進行基準を採用しております。 (7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (8) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金及び予定取引 ③ヘッジ方針 連結子会社において、外貨建債務支払の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	③ 退職給付引当金 同左 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (6) 収益の計上基準 同左 (7) 重要なリース取引の処理方法 同左 (8) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社(当社)は繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び内部規定(金利変動リスク管理方針)に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に計上しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(会計処理の方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が133,763千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

注記 番号	前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)																										
1 ※ 1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>51,337千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>541,194</td></tr><tr><td>計</td><td>885,016</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>13,000,000千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>1,200,000</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>1,500,000</td></tr></table>	建物	51,337千円	土地	292,485	投資有価証券	541,194	計	885,016	短期借入金	13,000,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,200,000	長期借入金	1,500,000	1 ※ 1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>49,533千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>1,167,410</td></tr><tr><td>計</td><td>1,509,429</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>8,400,000千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>1,500,000</td></tr></table>	建物	49,533千円	土地	292,485	投資有価証券	1,167,410	計	1,509,429	短期借入金	8,400,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,500,000
建物	51,337千円																												
土地	292,485																												
投資有価証券	541,194																												
計	885,016																												
短期借入金	13,000,000千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	1,200,000																												
長期借入金	1,500,000																												
建物	49,533千円																												
土地	292,485																												
投資有価証券	1,167,410																												
計	1,509,429																												
短期借入金	8,400,000千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	1,500,000																												
2 ※ 2	連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。 <table><tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>270,000千円</td></tr><tr><td>計</td><td>270,000</td></tr></table>	現金及び預金(定期預金)	270,000千円	計	270,000	2 ※ 2	連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。 <table><tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>220,000千円</td></tr><tr><td>投資その他の資産のその他(長期性預金)</td><td>200,000</td></tr><tr><td>計</td><td>420,000</td></tr></table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産のその他(長期性預金)	200,000	計	420,000																
現金及び預金(定期預金)	270,000千円																												
計	270,000																												
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																												
投資その他の資産のその他(長期性預金)	200,000																												
計	420,000																												
3	偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>706,013千円</td></tr></table>	個人住宅ローン等	706,013千円	3	偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>610,989千円</td></tr></table> (訴訟関連) 当社は平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。 (株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。 しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、当社の主張は認められるものと確信しております。 なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より当社に対し1,846,800千円及び遅延損害金の支払を求め平成17年12月5日に反訴を提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、裁判は継続しております。	個人住宅ローン等	610,989千円																						
個人住宅ローン等	706,013千円																												
個人住宅ローン等	610,989千円																												

注記 番号	前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)
4※3	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券25,090千円 _____	4※3	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券81,907千円
		5※4	当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他 5 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額23,000,000千円 借入実行残高21,000,000 差引額2,000,000
6※5	自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社（当社）の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式3,427千株 なお、連結財務諸表提出会社（当社）の発行済株式総数は、普通株式75,851千株であります。	6※5	自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社（当社）の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式1,482千株 なお、連結財務諸表提出会社（当社）の発行済株式総数は、普通株式73,851千株であります。

(連結損益計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1※1	売上原価に含まれる研究開発費 463,661千円	1※1	売上原価に含まれる研究開発費 195,909千円
2※2	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 3,242,897千円 貸倒引当金繰入額 12,453 賞与引当金繰入額 117,082 退職給付費用 274,237 広告宣伝費 81,263 家賃地代 349,565 旅費交通費 429,206 減価償却費 146,720 販売権償却等 203,636 連結調整勘定償却額 76,930	2※2	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 3,239,473千円 貸倒引当金繰入額 66,455 賞与引当金繰入額 115,784 退職給付費用 163,879 広告宣伝費 80,143 家賃地代 348,468 旅費交通費 452,052 減価償却費 151,055 販売権償却等 214,321 連結調整勘定償却額 39,917
3※3	特別損益に係る項目 固定資産売却除却損の内訳 (売却損) 機械装置及び運搬具 195千円 器具及び備品 3 無形固定資産のその他 6,371 計 6,570 (除却損) 建物及び構築物 23,656千円 機械装置及び運搬具 23,754 器具及び備品 12,256 ソフトウェア 74,606 計 134,274	3※3	特別損益に係る項目 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 571千円 器具及び備品 243 計 814 固定資産売却除却損の内訳 (売却損) 機械装置及び運搬具 117千円 器具及び備品 13,488 計 13,605 (除却損) 建物及び構築物 19,852千円 機械装置及び運搬具 6,333 器具及び備品 11,143 ソフトウェア 389,277 その他 5,600 計 432,206

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
		※4	減損損失 当社グループは、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。 減損算定の結果、賃貸不動産の一部において賃料水準の下落及び地価の大幅な下落により収益性が毀損されていたため、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(133,763千円)として特別損失に計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途区分</th><th>賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)</th><th>遊休資産 (山林) (千円)</th><th>計 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>39,746</td><td>—</td><td>39,746</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>92,741</td><td>1,276</td><td>94,017</td></tr> <tr> <td>計</td><td>132,487</td><td>1,276</td><td>133,763</td></tr> </tbody> </table> なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。	用途区分	賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)	遊休資産 (山林) (千円)	計 (千円)	建物	39,746	—	39,746	土地	92,741	1,276	94,017	計	132,487	1,276	133,763
用途区分	賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)	遊休資産 (山林) (千円)	計 (千円)																
建物	39,746	—	39,746																
土地	92,741	1,276	94,017																
計	132,487	1,276	133,763																
※5	事務所移転原状回復費等経費 連結財務諸表提出会社(当社)及び連結子会社で発生した経費であります。	※5	事務所移転原状回復費等経費 同左																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,621,174千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △36,236 現金及び現金同等物 9,584,937	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,837,284千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △1,051 現金及び現金同等物 7,836,233
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに㈱G I S 北日本、㈱G I S 仙台、㈱G I S 関西、㈱G I S 四国、FM-International Oy FINNMAPを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 1,021,299千円 固定資産 406,876 流動負債 △928,512 固定負債 △409,271 少数株主持分 △51,712 連結調整勘定 88,523 現金及び現金等価物に係る換算差額 △571 取得価額 126,632 追加取得以前の親会社の持分 △11,850 差引：当連結会計年度の取得価額 114,782 現金及び現金同等物 268,407 差引：取得に伴う資金の増減 153,625		
3	重要な非資金取引内容 当連結会計年度に合併した㈱シーランドリサーチより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 20,450千円 固定資産 13,938 資産合計 34,388 流動負債 33,827 固定負債 — 負債合計 33,827		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	区分	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	393,606	101,994	291,611	機械装置 及び運搬具	402,492	168,884	233,607
器具及び備品	1,778,364	865,506	912,858	器具及び備品	1,331,639	679,816	651,822
その他	193,262	140,343	52,918	その他	197,044	172,441	24,603
計	2,365,234	1,107,845	1,257,388	計	1,931,175	1,021,141	910,033
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			451,805千円	1 年内			344,890千円
1 年超			835,660	1 年超			569,384
計			1,287,465	計			914,274
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			622,888千円	支払リース料			463,251千円
減価償却費相当額			576,012	減価償却費相当額			443,695
支払利息相当額			30,021	支払利息相当額			26,134
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内			67,435千円	1 年内			65,016千円
1 年超			29,976	1 年超			43,452
計			97,411	計			108,469

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年 3 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	731, 963	1, 785, 794	1, 053, 830

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	319, 663	301, 203	△18, 460

2 時価評価されていない有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	248, 628

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益合計額 (千円)	売却損合計額 (千円)
その他有価証券	7, 375	175	—

当連結会計年度(平成18年 3 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	941, 536	2, 965, 762	2, 024, 225

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	58, 380	48, 200	△10, 180

2 時価評価されていない有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	240, 774

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益合計額 (千円)	売却損合計額 (千円)
その他有価証券	499, 069	440, 165	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当社グループでは、為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。	(1)取引の内容 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。 (2)取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスクを回避することを目的として行っております。 (3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両社の変動額等を基礎にして判断しております。 (4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 (5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限・取引手続・取引限度額・および報告体制等を定めた社内規定があり、これに基づいて厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。社内規定の限度を超えて取引を行う場合には、取締役会の承認を必要としております。 取引結果は定期的に取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成17年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成18年 3 月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

厚生年金基金制度は総合設立の厚生年金基金であり、当社及び国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、厚生年金基金の状況は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
基金全体の時価資産額	135,475,140千円	169,951,194千円
標準給与額按分による当社グループの資産額	7,195,318	9,386,466

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
① 退職給付債務	△5,024,145千円	△5,292,568千円
② 年金資産	2,603,613	3,457,737
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,420,532	△1,834,831
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	211,265	△236,795
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△652,542	△548,137
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△2,861,809	△2,619,763
⑧ 前払年金費用	—	—
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△2,861,809	△2,619,763

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
① 勤務費用	430,953千円	401,233千円
② 利息費用	108,287	96,922
③ 期待運用収益	△60,222	△74,733
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	36,621	64,221
⑥ 過去勤務債務の収益処理額	△49,249	△104,406
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	466,390	383,237

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
② 割引率	期首2.3%期末2.0%	期首2.0%期末2.0%
③ 期待運用収益率	3.0%	3.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により収益処理して おります。)	9年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により収益処理して おります。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主として9～16年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により発生の翌連結会 計年度から費用処理して おります。)	9年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により発生の翌連結会 計年度から費用処理して おります。)

(注) 過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数について、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が短縮したことにより、再検討後の年数が従来の費用処理年数を下回ることとなった場合には、費用処理年数を短縮しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産
賞与引当金 143,308千円	税務上の繰越欠損金 1,748,385千円
未完成工事損失金 26,914	退職給付引当金 1,045,887
固定資産評価損 205,544	固定資産評価損 425,079
未払事業所税等 42,849	貸倒引当金 259,620
一括償却資産 7,481	棚卸資産評価損 163,142
未実現利益 52,281	賞与引当金 133,637
その他 1,613	未払事業税及び事業所税 26,986
繰越欠損金 11,890	未成工事損失金 23,520
小計 491,881	未実現利益 21,898
評価性引当額 △45,960	その他 15,164
合計 445,921	繰延税金資産小計 3,863,318
繰延税金資産(固定)	評価性引当額 △3,445,289
退職給付引当金 1,160,415	繰延税金資産合計 418,029
固定資産評価損 201,970	繰延税金負債
一括償却資産 3,821	その他有価証券評価差額 △825,758
貸倒引当金 259,950	繰延税金負債合計 △825,758
未実現損益 43,955	繰延税金資産(負債)の純額 △407,729
投資有価証券評価損 13,210	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
その他 2,097	流動資産－繰延税金資産 409,315千円
繰越欠損金 1,880,801	固定資産－繰延税金資産 8,714
小計 3,566,219	固定負債－繰延税金負債 △825,758
評価性引当額 △3,485,109	
合計 81,110	
繰延税金資産の合計 527,030	
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額 △424,501	
繰延税金資産(負債)の純額 102,529	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
国内の法定実効税率 41.0%	国内の法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
住民税均等割 11.0	評価性引当額に係る調整額 △33.2
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8	住民税均等割 14.3
連結調整勘定償却 4.1	関係会社株式売却益の修正 11.4
持分法投資損益 0.1	持分法投資損益 △3.0
評価性引当額に係る調整額 26.9	連結調整勘定償却 2.6
その他 △3.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 81.0	その他 △2.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当社グループ(当社及び連結子会社)の行う情報技術事業は、単一事業のため記載を省略しております。	同左

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
連結売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いと判断したため記載を省略しております。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いと判断したため記載を省略しております。	同左

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	セコム(株)	東京都 渋谷区	66,377	警備 サービス業	(被所有) 75.7	役員受入 6人	作業の 受託	販売権購入 代金の支払	740,212	未払金	1,095,028

(注) 未払金は連結財務諸表等(連結貸借対照表)の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれております。なお、平成14年3月期においてフレッシュマップの販売権を5年の月額均等払いにより取得したものの当期支払額及び当期末未払残高であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	セコム損 害保険(株)	東京都 千代田 区	5,611	保険事業	なし	—	—	資金の借入	—	一年以内 返済予定 の長期借 入金	2,000,000
親会社 の子会社	セコムク レジット (株)	東京都 渋谷区	400	リース業	なし	—	—	資金の借入	2,000,000	長 期 借入金	2,000,000
親会社 の子会社	セコムジ ヤステイ ック(株)	東京都 千代田 区	210	警備サー ビス業	なし	—	—	資金の借入	1,000,000	短 期 借入金	1,000,000

(注) 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	セコム(株)	東京都 渋谷区	66,377	警備 サービス業	(被所有) 73.4	役員受入 3人	作業の 受託	販売権購入 代金の支払	740,212	未払金	326,411

(注) 未払金は連結財務諸表等(連結貸借対照表)の流動負債の「その他」に含まれております。なお、平成14年3月期においてフレッシュマップの販売権を5年の月額均等払いにより取得したものの当期支払額及び当期末未払残高であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	セコム損 害保険(株)	東京都 千代田 区	5,611	保険事業	なし	—	—	資金の借入	1,500,000	短 期 借入金	1,500,000
親会社 の子会社	セコムク レジット (株)	東京都 渋谷区	400	リース業	なし	—	—	資金の借入	5,000,000	短 期 借入金	4,000,000
										一年以内 返済予定 の長期借 入金	1,000,000

(注) 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 121円66銭	1株当たり純資産額 134円46銭
1株当たり当期純利益 2円03銭	1株当たり当期純利益 5円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	146,875	389,850
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	146,875	389,850
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,514	72,409

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利 率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回 無担保社債	平成14年 12月26日	1,500,000	1,500,000	0.46	無担保社債	平成19年 12月26日
当社	第2回 無担保社債	平成16年 3月31日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	0.48	無担保社債	平成19年 3月30日
計	—	—	2,500,000	2,500,000 (1,000,000)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,000,000	1,500,000	—	—	—

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,043,834	26,530,762	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,200,000	3,850,000	1.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	4,924,201	76,711	1.5	平成20年12月11日～ 平成21年11月30日
計	30,168,035	30,457,474	—	—

(注) 1 平均利率は、期中の加重平均により算出しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,673	30,673	15,365	—

(2) 【その他】

注記事項(連結貸借対照表関係)の「偶発債務」に以下のとおり記載しております係争事案があります。

(訴訟関連)

当社は平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。

㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。

しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、当社の主張は認められるものと確信しております。

なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より当社に対し1,846,800千円及び遅延損害金の支払を求め平成17年12月5日に反訴を提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、裁判は継続しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成18年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※ 2		8,620,910		7,014,625	
受取手形			6,954		13,964	
売掛金	※ 5		23,389,562		25,637,659	
商品			1,521		—	
仕掛品			250,315		111,984	
貯蔵品			12,685		12,912	
前渡金			10,312		10,718	
前払費用			372,766		462,293	
短期貸付金	※ 5		2,726,035		2,675,672	
繰延税金資産			371,000		389,000	
その他			717,485		314,897	
貸倒引当金			△266,283		△273,817	
流動資産合計			36,213,266	68.1	36,369,911	67.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	※ 1	3,752,793			3,752,124	
減価償却累計額		△1,035,513	2,717,280		△1,142,148	2,609,976
構築物		8,100			8,100	
減価償却累計額		△5,519	2,581		△5,720	2,380
機械及び装置		1,687,318			1,575,782	
減価償却累計額		△1,315,813	371,504		△1,268,354	307,428
車両運搬具		276,314			268,821	
減価償却累計額		△109,544	166,770		△148,952	119,869
器具及び備品		1,766,749			1,724,607	
減価償却累計額		△1,286,769	479,979		△1,289,006	435,601
土地	※ 1		5,168,824		4,869,913	
有形固定資産合計			8,906,941	16.8	8,345,169	15.5
2 無形固定資産						
営業権			58,000		—	
販売権			356,363		152,727	
ソフトウェア			1,243,660		1,774,194	
ソフトウェア仮勘定			1,039,698		748,997	
電話加入権			52,762		0	
無形固定資産合計			2,750,485	5.2	2,675,920	5.0

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1		2,322,784		3,234,849
関係会社株式			1,105,058		1,021,669
出資金			50		50
長期性預金	※2		—		200,000
関係会社長期貸付金			388,800		448,300
固定化債権	※5 ※6		2,211,851		2,264,735
退職引当保険積立金			6,142		4,197
長期前払費用			278,846		522,253
敷金			876,262		754,200
その他			293,060		153,860
貸倒引当金			△2,209,205		△2,285,975
投資その他の資産合計			5,273,652	9.9	6,318,140
固定資産合計			16,931,079	31.9	17,339,230
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費			7,334		—
繰延資産合計			7,334	0.0	—
資産合計			53,151,679	100.0	53,709,142

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
買掛金	※ 5		4, 825, 760			5, 186, 673	
短期借入金	※ 1 ※ 3		22, 000, 000			26, 500, 000	
一年以内返済予定の 長期借入金	※ 1		3, 200, 000			3, 850, 000	
一年以内償還予定の 社債			—			1, 000, 000	
未払金	※ 5		1, 807, 170			933, 223	
未払法人税等			164, 618			128, 893	
未払費用			148, 500			154, 884	
前受金			457, 704			495, 793	
預り金			61, 117			82, 049	
前受収益			13, 914			19, 402	
賞与引当金			285, 915			284, 452	
その他			—			31, 026	
流動負債合計			32, 964, 701	62. 0		38, 666, 401	72. 0
II 固定負債							
社債			2, 500, 000			1, 500, 000	
長期借入金	※ 1		4, 850, 000			—	
長期未払金	※ 5		308, 421			—	
繰延税金負債			424, 501			824, 159	
退職給付引当金			2, 745, 025			2, 550, 792	
預り保証金			46, 223			52, 805	
固定負債合計			10, 874, 172	20. 5		4, 927, 757	9. 2
負債合計			43, 838, 874	82. 5		43, 594, 158	81. 2
(資本の部)							
I 資本金	※ 4		8, 758, 481	16. 5		8, 758, 481	16. 3
II 資本剰余金							
資本準備金			2, 189, 620			2, 189, 620	
その他資本剰余金							
資本準備金減少差益		5, 284, 849	5, 284, 849		4, 639, 640	4, 639, 640	
資本剰余金合計			7, 474, 470	14. 1		6, 829, 261	12. 7
III 利益剰余金							
当期末処理損失			6, 468, 259			6, 219, 294	
利益剰余金合計			△6, 468, 259	△12. 2		△6, 219, 294	△11. 6
IV その他有価証券評価差額金			610, 868	1. 1		1, 185, 985	2. 2
V 自己株式	※ 4		△1, 062, 755	△2. 0		△439, 449	△0. 8
資本合計			9, 312, 805	17. 5		10, 114, 984	18. 8
負債・資本合計			53, 151, 679	100. 0		53, 709, 142	100. 0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			33,158,463	100.0		32,979,125	100.0
II 売上原価	※ 1		25,605,613	77.2		25,750,495	78.1
売上総利益			7,552,850	22.8		7,228,629	21.9
III 販売費及び一般管理費							
販売費	※ 2	4,943,381			4,788,790		
一般管理費	※ 2	1,387,704	6,331,085	19.1	1,328,548	6,117,338	18.5
営業利益			1,221,764	3.7		1,111,290	3.4
IV 営業外収益							
受取利息	※ 3	36,196			47,949		
受取配当金		17,130			22,548		
貸貸収入	※ 3	208,325			157,164		
為替差益		—			62,328		
雑収入	※ 3	41,037	302,689	0.9	20,687	310,678	1.0
V 営業外費用							
支払利息		287,535			371,912		
社債利息		11,705			11,662		
社債発行費償却		30,333			7,334		
貸貸原価		207,985			154,359		
信用保証料		20,838			22,338		
為替差損		1,354			—		
雑支出		6,779	566,532	1.7	12,151	579,758	1.8
経常利益			957,921	2.9		842,210	2.6

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
固定資産売却益	※ 4	—			243		
投資有価証券売却益		—			440, 165		
関係会社株式売却益		8, 206			316, 910		
その他特別利益		—	8, 206	0. 0	66, 847	824, 166	2. 4
Ⅶ 特別損失							
固定資産売却除却損	※ 5	123, 864			429, 321		
減損損失	※ 6	—			388, 181		
関係会社株式評価損	※ 7	32, 252			129, 799		
長期前払費用償却		—			164, 999		
ゴルフ会員権評価損		5, 610			630		
貸倒引当金繰入額	※ 8	42, 900			74, 430		
和解損失		—			80, 680		
事務所移転に係る 原状回復費	※ 9	79, 224			34, 451		
その他特別損失		20, 674	304, 526	0. 9	53, 316	1, 355, 811	4. 1
税引前当期純利益			661, 602	2. 0		310, 564	0. 9
法人税、住民税 及び事業税		78, 730			79, 600		
法人税等調整額		426, 000	504, 730	1. 5	△18, 000	61, 600	0. 1
当期純利益			156, 872	0. 5		248, 964	0. 8
前期繰越損失			6, 517, 268			6, 468, 259	
抱合株式消却額			107, 863			—	
当期末処理損失			6, 468, 259			6, 219, 294	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 商品	※ 1		433, 293	1. 6		461, 451	1. 7
II 材料費			2, 071, 103	7. 7		2, 331, 360	8. 7
III 労務費			4, 765, 517	17. 7		5, 118, 588	19. 2
IV 経費							
現調費		1, 358, 683			1, 382, 086		
外注費		14, 106, 135			13, 258, 637		
撮影費		644, 439			649, 345		
印刷費		464, 194			493, 370		
減価償却費		258, 899			273, 409		
その他の諸費		2, 769, 779	19, 602, 133	73. 0	2, 755, 702	18, 812, 552	70. 4
当期総費用	※ 2		26, 872, 047	100. 0		26, 723, 953	100. 0
期首仕掛品たな卸高			203, 544			250, 315	
合計			27, 075, 591			26, 974, 268	
期末仕掛品たな卸高			250, 315			111, 984	
他勘定振替高			1, 219, 662			1, 111, 787	
売上原価			25, 605, 613			25, 750, 495	

注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1※1	このうちに含まれる関係会社外注費は、8,481,024千円であります。	1※1	このうちに含まれる関係会社外注費は、8,334,903千円であります。
2	原価計算の方法は個別法による原価計算で、各受注作業に対し整理番号(WBS)を付し、部門毎に原価を集計しております。この場合、直接経費は個別に賦課し、直接労務費は作業従事時間を基準として各作業に配賦、間接経費及び間接労務費は、直接経費と直接労務費との発生額を基準として配賦しております。	2	同左
3※2	他勘定振替高の主な内訳 ソフトウェア仮勘定 1,219,662千円	3※2	他勘定振替高の主な内訳 前払費用 183,517千円 ソフトウェア仮勘定 928,270

③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成17年 6 月28日)		当事業年度 (平成18年 6 月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処理損失			6,468,259		6,219,294
II 次期繰越損失			6,468,259		6,219,294

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 最終仕入原価法 材料 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 4 固定資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 定額法を採用しております。 ただし、車両運搬具は定率法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法 と同一の基準であります。 (無形固定資産) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権 5年 販売権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) 5 繰延資産の処理方法 (社債発行費) 3年間で毎期均等額を償却しております。 6 引当金の計上基準 (貸倒引当金) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 (賞与引当金) 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、 支給見込額に基づき当期に対応する額を計上してお ります。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法 4 固定資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 定額法を採用しております。 ただし、車両運搬具は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13～50年 構築物 10～40年 機械及び装置 5～7年 車両運搬具 7年 器具及び備品 4～7年 (無形固定資産) 同左 5 繰延資産の処理方法 (社債発行費) 同左 6 引当金の計上基準 (貸倒引当金) 同左 (賞与引当金) 同左

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生 of 翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。	(退職給付引当金) 同左
7 収益の計上基準 請負業務につきましては進行基準を採用しております。	7 収益の計上基準 同左
8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	8 リース取引の処理方法 同左
—————	9 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び内部規定(金利変動リスク管理方針)に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「未払金」に計上しております。	10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が388,181千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)	注記 番号	当事業年度 (平成18年3月31日)																										
1※1	担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>51,337千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>541,194</td></tr><tr><td>計</td><td>885,016</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>13,000,000千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>2,700,000</td></tr></table>	建物	51,337千円	土地	292,485	投資有価証券	541,194	計	885,016	短期借入金	13,000,000千円	長期借入金	2,700,000	1※1	担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>49,533千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>1,167,410</td></tr><tr><td>計</td><td>1,509,429</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>8,400,000千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定の</td><td>1,500,000</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td></td></tr></table>	建物	49,533千円	土地	292,485	投資有価証券	1,167,410	計	1,509,429	短期借入金	8,400,000千円	一年以内返済予定の	1,500,000	長期借入金	
建物	51,337千円																												
土地	292,485																												
投資有価証券	541,194																												
計	885,016																												
短期借入金	13,000,000千円																												
長期借入金	2,700,000																												
建物	49,533千円																												
土地	292,485																												
投資有価証券	1,167,410																												
計	1,509,429																												
短期借入金	8,400,000千円																												
一年以内返済予定の	1,500,000																												
長期借入金																													
2※2	下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。 <table><tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>270,000千円</td></tr><tr><td>計</td><td>270,000</td></tr></table>	現金及び預金(定期預金)	270,000千円	計	270,000	2※2	下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。 <table><tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>220,000千円</td></tr><tr><td>長期性預金</td><td>200,000</td></tr><tr><td>計</td><td>420,000</td></tr></table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	長期性預金	200,000	計	420,000																
現金及び預金(定期預金)	270,000千円																												
計	270,000																												
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																												
長期性預金	200,000																												
計	420,000																												
3	偶発債務 (保証債務) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>706,013千円</td></tr><tr><td>FM-International Oy FINNMAP</td><td>107,172</td></tr><tr><td>計</td><td>813,185</td></tr></table>	個人住宅ローン等	706,013千円	FM-International Oy FINNMAP	107,172	計	813,185	3	偶発債務 (保証債務) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>610,989千円</td></tr><tr><td>FM-International Oy FINNMAP</td><td>183,994</td></tr><tr><td>Pasco Thailand Co., Ltd.</td><td>60,598</td></tr><tr><td>計</td><td>855,582</td></tr></table> (訴訟関連) 当社は平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。 (株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。 しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、当社の主張は認められるものと確信しております。 なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より当社に対し1,846,800千円及び遅延損害金の支払を求め平成17年12月5日に反訴を提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、裁判は継続しております。	個人住宅ローン等	610,989千円	FM-International Oy FINNMAP	183,994	Pasco Thailand Co., Ltd.	60,598	計	855,582												
個人住宅ローン等	706,013千円																												
FM-International Oy FINNMAP	107,172																												
計	813,185																												
個人住宅ローン等	610,989千円																												
FM-International Oy FINNMAP	183,994																												
Pasco Thailand Co., Ltd.	60,598																												
計	855,582																												

注記 番号	前事業年度 (平成17年 3 月31日)	注記 番号	当事業年度 (平成18年 3 月31日)																						
		4 ※ 3	当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他 5 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>23,000,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>21,000,000</td></tr><tr><td>差引額</td><td>2,000,000</td></tr></table>	貸出コミットメントの総額	23,000,000千円	借入実行残高	21,000,000	差引額	2,000,000																
貸出コミットメントの総額	23,000,000千円																								
借入実行残高	21,000,000																								
差引額	2,000,000																								
5 ※ 4	株式の状況 <table><tr><td>授権株式数(普通株式)</td><td>202,030千株</td></tr><tr><td>発行済株式数(普通株式)</td><td>75,851</td></tr><tr><td>自己株式数(普通株式)</td><td>3,286</td></tr></table>	授権株式数(普通株式)	202,030千株	発行済株式数(普通株式)	75,851	自己株式数(普通株式)	3,286	5 ※ 4	株式の状況 <table><tr><td>授権株式数(普通株式)</td><td>202,030千株</td></tr><tr><td>発行済株式数(普通株式)</td><td>73,851</td></tr><tr><td>自己株式数(普通株式)</td><td>1,362</td></tr></table>	授権株式数(普通株式)	202,030千株	発行済株式数(普通株式)	73,851	自己株式数(普通株式)	1,362										
授権株式数(普通株式)	202,030千株																								
発行済株式数(普通株式)	75,851																								
自己株式数(普通株式)	3,286																								
授権株式数(普通株式)	202,030千株																								
発行済株式数(普通株式)	73,851																								
自己株式数(普通株式)	1,362																								
6 ※ 5	関係会社に係る項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table><tr><td>売掛金</td><td>754,197千円</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>2,558,132</td></tr><tr><td>固定化債権</td><td>1,013,500</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>2,125,366</td></tr><tr><td>未払金</td><td>805,560</td></tr><tr><td>長期未払金</td><td>308,421</td></tr></table>	売掛金	754,197千円	短期貸付金	2,558,132	固定化債権	1,013,500	買掛金	2,125,366	未払金	805,560	長期未払金	308,421	6 ※ 5	関係会社に係る項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table><tr><td>売掛金</td><td>1,215,069千円</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>2,509,672</td></tr><tr><td>固定化債権</td><td>1,137,890</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>2,131,504</td></tr><tr><td>未払金</td><td>335,599</td></tr></table>	売掛金	1,215,069千円	短期貸付金	2,509,672	固定化債権	1,137,890	買掛金	2,131,504	未払金	335,599
売掛金	754,197千円																								
短期貸付金	2,558,132																								
固定化債権	1,013,500																								
買掛金	2,125,366																								
未払金	805,560																								
長期未払金	308,421																								
売掛金	1,215,069千円																								
短期貸付金	2,509,672																								
固定化債権	1,137,890																								
買掛金	2,131,504																								
未払金	335,599																								
7 ※ 6	財務諸表等規則第32条第 1 項第10号に規定する債権であります。	7 ※ 6	同左																						
8	資本の欠損 資本の欠損の額は2,246,165千円であります。	8	資本の欠損 資本の欠損の額は2,019,103千円であります。																						
9	配当制限 商法施行規則第124条第 3 号に規定する増加純資産額 610,868千円	9	配当制限 商法施行規則第124条第 3 号に規定する増加純資産額 1,185,985千円																						

(損益計算書関係)

注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 ※ 1	研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は463,661千円 であります。	1 ※ 1	研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は195,909千円 であります。
2 ※ 2	販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次 のとおりであります。 (販売費) 役員報酬 2,400千円 給料手当 2,176,996 賞与 162,746 貸倒引当金繰入額 12,453 賞与引当金繰入額 93,995 退職給付費用 214,862 法定福利費 233,276 公租公課 30,072 広告宣伝費 18,166 旅費交通費 321,355 減価償却費 30,670 販売権等償却 256,036 家賃地代 248,290 (一般管理費) 役員報酬 108,768千円 給料手当 412,175 賞与 30,181 賞与引当金繰入額 20,141 退職給付費用 45,968 法定福利費 51,400 公租公課 85,239 広告宣伝費 34,164 旅費交通費 36,273 減価償却費 7,338 家賃地代 46,072	2 ※ 2	販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次 のとおりであります。 (販売費) 役員報酬 1,200千円 給料手当 2,152,603 賞与 171,043 貸倒引当金繰入額 66,455 賞与引当金繰入額 90,919 退職給付費用 120,819 法定福利費 303,949 公租公課 30,776 広告宣伝費 25,706 旅費交通費 339,764 減価償却費 75,357 販売権等償却 256,036 家賃地代 234,395 (一般管理費) 役員報酬 74,657千円 給料手当 392,443 賞与 31,431 賞与引当金繰入額 17,133 退職給付費用 23,210 法定福利費 63,134 公租公課 88,520 広告宣伝費 18,533 旅費交通費 30,452 減価償却費 34,273 家賃地代 57,525
3 ※ 3	関係会社に係る項目 関係会社に対するものは次のとおりでありま す。 受取利息 33,024千円 貸貸収入 72,862 雑収入 1,352	3 ※ 3	関係会社に係る項目 関係会社に対するものは次のとおりでありま す。 受取利息 42,466千円 貸貸収入 69,230 雑収入 1,852

注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																
4	特別損益に係る項目	4	特別損益に係る項目																
※ 5	固定資産売却除却損の内訳 (除却損) 建物 22,364千円 機械及び装置 18,174 車両運搬具 — 器具及び備品 10,799 ソフトウェア 72,526 計 123,864	※ 4	固定資産売却益の内訳 器具及び備品 243千円																
		※ 5	固定資産売却除却損の内訳 (売却損) 車両運搬具 117千円 器具及び備品 13,295 計 13,412 (除却損) 建物 12,731千円 機械及び装置 6,259 器具及び備品 9,658 ソフトウェア 381,659 その他 5,600 計 415,908																
		※ 6	減損損失 当社は、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。 減損算定の結果、賃貸不動産の一部において賃料水準の下落及び地価の大幅な下落により収益性が毀損されていたため、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(388,181千円)として特別損失に計上しております。 <table><tr><td>用途区分</td><td>賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)</td><td>遊休資産 (山林) (千円)</td><td>計 (千円)</td></tr><tr><td>建物</td><td>89,270</td><td>—</td><td>89,270</td></tr><tr><td>土地</td><td>297,635</td><td>1,276</td><td>298,911</td></tr><tr><td>計</td><td>386,905</td><td>1,276</td><td>388,181</td></tr></table> なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。	用途区分	賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)	遊休資産 (山林) (千円)	計 (千円)	建物	89,270	—	89,270	土地	297,635	1,276	298,911	計	386,905	1,276	388,181
用途区分	賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)	遊休資産 (山林) (千円)	計 (千円)																
建物	89,270	—	89,270																
土地	297,635	1,276	298,911																
計	386,905	1,276	388,181																

注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)
※ 7	関係会社株式評価損 以下の会社の株式評価損であります。 (子会社) PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. (関連会社) パシフィック測量調査(株) (株)G I S 信越	※ 7	関係会社株式評価損 以下の会社の株式評価損であります。 (子会社) (株)G I S 東京 東京デジタルマップ(株)
※ 8	貸倒引当金繰入額 主に(株)パスコシステム技術センターへの貸付金 の回収不能見込額を繰入れたものであります。	※ 8	貸倒引当金繰入額 主にPASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. へ の未収入金等の回収不能見込額を繰入れたもの であります。
※ 9	事務所移転に係る原状回復費 事業計画に基づく事務所の統廃合に係る経費で あります。	※ 9	事務所移転に係る原状回復費 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	380,059	98,236	281,823	機械及び装置	391,849	166,629	225,219
航空機	119,664	93,736	25,927	航空機	119,664	117,669	1,994
器具及び備品	1,679,238	824,978	854,260	器具及び備品	1,192,320	598,397	593,922
その他	54,743	34,618	20,125	その他	51,287	38,398	12,889
計	2,233,706	1,051,570	1,182,136	計	1,755,121	921,094	834,026
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			425,413千円	1 年内			312,170千円
1 年超			785,113	1 年超			524,671
計			1,210,526	計			836,841
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			595,609千円	支払リース料			425,310千円
減価償却費相当額			549,995	減価償却費相当額			407,442
支払利息相当額			28,433	支払利息相当額			24,507
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内			67,435千円	1 年内			65,016千円
1 年超			29,976	1 年超			43,452
計			97,411	計			108,469

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰延税金資産(流動)	退職給付引当金 1,045,825千円
賞与引当金 127,282千円	税務上の繰越欠損金 887,846
固定資産評価損 205,544	固定資産評価損 437,162
未完成工事損失金 26,914	貸倒引当金 288,029
一括償却・繰延資産 4,613	賞与引当金 129,819
事業税・事業所税 40,717	投資有価証券評価損 66,428
繰越欠損金 11,890	未払事業税及び事業所税 26,986
小計 416,960	未成工事損失金 23,520
評価性引当額 △45,960	その他 8,561
合計 371,000	繰延資産小計 2,914,176
繰延税金資産(固定)	評価性引当額 △2,525,176
退職給付引当金 1,125,460	繰延税金資産合計 389,000
固定資産評価損 201,970	繰延税金負債
一括償却・繰延資産 3,719	その他有価証券評価差額 △824,159
貸倒引当金 259,950	繰延税金負債合計 △824,159
投資有価証券評価損 13,210	繰延税金資産(負債)の純額 △435,159
繰越欠損金 1,047,036	
小計 2,651,345	
評価性引当額 △2,651,345	
合計 0	
繰延税金資産の合計 371,000	
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額 △424,501	
繰延税金資産(負債)の純額 △53,501	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
住民税均等割 11.9	評価性引当額に係る調整額 △55.4
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	住民税均等割 25.6
評価性引当額に係る調整額 23.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1
その他 △2.0	その他 5.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 76.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	128円34銭	1株当たり純資産額	139円54銭
1株当たり当期純利益	2円16銭	1株当たり当期純利益	3円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	(千円)	156,872	248,964
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(千円)	156,872	248,964
普通株式の期中平均株式数	(千株)	72,655	72,529

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UF J フィナンシャル・グループ	1, 413	2, 398, 384
		(株)サカタのタネ	150, 766	241, 225
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	440, 000	216, 040
		ダイナウェア・ソリューションズ(株)	2, 000	100, 000
		(株)ジェノバ	875	75, 000
		S B I ホールディングス(株)	834	51, 941
		(株)ハルテック	200, 000	48, 200
		日本化薬(株)	42, 000	41, 496
		三菱UF J 証券(株)	5, 000	8, 770
		アジア航測(株) 他23社	32, 835	53, 791
計			875, 724	3, 234, 849

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,752,793	120,101	120,770 (89,270)	3,752,124	1,142,148	122,394	2,609,976
構築物	8,100	—	—	8,100	5,720	200	2,380
機械及び装置	1,687,318	13,656	125,192	1,575,782	1,268,354	71,473	307,428
車輛運搬具	276,314	—	7,493	268,821	148,952	46,526	119,869
器具及び備品	1,766,749	94,111	136,252	1,724,607	1,289,006	110,174	435,601
土地	5,168,824	—	298,911 (298,911)	4,869,913	—	—	4,869,913
有形固定資産計	12,660,102	227,869	688,619 (388,181)	12,199,351	3,854,181	350,769	8,345,169
無形固定資産							
営業権	262,000	—	12,000	250,000	250,000	52,400	—
販売権	2,146,168	—	—	2,146,168	1,993,441	203,636	152,727
ソフトウェア	2,122,268	1,339,056	610,042	2,851,283	1,077,088	426,863	1,774,194
ソフトウェア 仮勘定	1,039,698	928,546	1,219,247	748,997	—	—	748,997
電話加入権	52,762	—	52,762	0	—	—	0
無形固定資産計	5,622,897	2,267,603	1,894,051	5,996,449	3,320,529	682,900	2,675,920
投資その他の資産							
長期前払費用	278,846	540,961	297,555	522,253	—	164,999	522,253
繰延資産							
社債発行費	91,000	—	—	91,000	91,000	7,334	—

- (注) 1 ソフトウェアの当期増加額及びソフトウェア仮勘定の当期増加の主なものは、社内利用目的のソフトウェア構築によるものであります。
ソフトウェアの当期減少額の主なものは除却損計上によるものであり、ソフトウェア仮勘定の当期減少額の主なものは、ソフトウェアへの振替額であります。
- 2 長期前払費用の当期減少額は、前払費用への振替額であり、当期償却額は一時償却したものです。
- 3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		8,758,481	—	—	8,758,481
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(75,851,334)	(—)	(2,000,000)	(73,851,334)
	普通株式 (千円)	8,758,481	—	—	8,758,481
	計 (株)	(75,851,334)	(—)	(2,000,000)	(73,851,334)
	計 (千円)	8,758,481	—	—	8,758,481
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	2,189,620	—	—	2,189,620
	その他資本剰余金 資本準備金減少差益 (千円)	5,284,849	—	645,208	4,639,640
	計 (千円)	7,474,470	—	645,208	6,829,261
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	—	—	—	—
	任意積立金 (千円)	—	—	—	—
	計 (千円)	—	—	—	—

- (注) 1 当期末における自己株式数は、1,362,194株であります。
- 2 発行済株式及び資本準備金減少差益の当期減少は、平成18年3月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,475,488	239,286	57,212	97,770	2,559,792
賞与引当金	285,915	284,452	285,915	—	284,452

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、総括引当の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

① 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		4,882
預金	当座預金	1,173,121
	普通預金	346,621
	通知預金	5,270,000
	定期預金	220,000
	計	7,009,743
合計		7,014,625

② 受取手形

相手先別内訳	金額(千円)	決済期日別内訳	金額(千円)
図書印刷(株)	4,533	平成18年4月満期	2,713
(株)デュプロ東和	3,798	5月満期	7,022
大宝建設(株)	3,220	6月満期	4,228
(株)フジタ	1,528		
安藤技建(株)	520		
ナカシャクリエイティブ(株)	364		
計	13,964	計	13,964

③ 売掛金(関係会社売掛金1,215,069千円含む)

相手先	金額(千円)	摘要
官公庁	18,388,492	内訳 グアテマラ国 402,525 盛岡市 336,816 農業省 横浜市 270,438 茨木市 269,435 その他 17,109,276
民間	7,249,167	内訳 独)国際協力機構 641,552 インクリメントP(株) 269,673 三菱電機(株) 205,222 (株)浜名湖国際頭脳センター 199,074 その他 5,933,644
計	25,637,659	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A+D)}{2}$ $\frac{B}{365}$
A	B	C	D	$C/(A+B) \times 100$	
23,389,562	34,569,377	32,321,280	25,637,659	55.8	258.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記数値には消費税等が含まれております。

④ 棚卸資産

仕掛品

品名	金額(千円)
情報技術事業に係る仕掛品	111,984

貯蔵品

品名	貯蔵品
	金額(千円)
納品筒	1,718
地形図	786
印紙	327
その他	10,080
計	12,912

⑤ 短期貸付金(関係会社貸付金2,509,672千円含む)

相手先	金額(千円)
東京デジタルマップ(株) ※	570,000
(株)G I S 九州 ※	370,000
(株)G I S 関西 ※	340,000
(株)G I S 関東 ※	222,600
(株)G I S 北海道 ※	205,672
(株)ジェクト中国	160,000
Pasco Thailand Co.,Ltd. ※	121,400
(株)PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY ※	118,000
(株)パスコ道路センター ※	110,000
(株)G I S 東海 ※	100,000
(株)G I S 四国 ※	100,000
(株)都市環境整備センター ※	90,000
その他	168,000
計	2,675,672

(注) ※印は関係会社であります。

⑥ 固定化債権(関係会社固定化債権1,137,890千円含む)

相手先	金額(千円)
(株)丸二	1,098,550
(株)ジェクト ※	626,500
(株)パスコシステム技術センター ※	234,000
(株)G I S 山陰 ※	153,000
PASCO CERTEZA COMPUTER MAPPING ※	84,390
(株)G I S 東京 ※	40,000
旭国際開発(株)	5,000
その他	23,293
計	2,264,735

(注) ※印は関係会社であります。

負債の部

① 買掛金(関係会社買掛金2,131,504千円含む)

相手先	金額(千円)
(株)G I S 関東 ※	592,208
(株)G I S 仙台 ※	265,747
(株)G I S 関西 ※	240,564
(株)G I S 東海 ※	197,589
(株)ESRIジャパン	166,766
(株)パスコ道路センター ※	157,380
(株)G I S 四国 ※	139,748
FM-INTERNATIONAL Oy FINNMAP ※	137,966
(株)G I S 九州 ※	64,199
(株)都市環境整備センター ※	90,387
その他	3,134,115
計	5,186,673

(注) ※印は関係会社であります。

② 借入金

借入先	短期借入金(千円)	一年以内返済予定の 長期借入金(千円)	長期借入金(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	8,400,000	1,500,000	—
三菱UFJ信託銀行(株)	6,391,304	1,350,000	—
(株)みずほ銀行	2,191,304	—	—
(株)三井住友銀行	2,191,304	—	—
住友信託銀行(株)	913,043	—	—
(株)北陸銀行	913,043	—	—
セコムクレジット(株)	4,000,000	1,000,000	—
セコム損害保険(株)	1,500,000	—	—
計	26,500,000	3,850,000	—

③ 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	1,500,000
第2回無担保社債	1,000,000
計	2,500,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」をご参照ください。

④ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	△1,763,317
未認識数理計算上の差異	△239,338
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△548,137
計	△2,550,792

(3) 【その他】

注記事項(貸借対照表関係)の「偶発債務」に以下のとおり記載しております係争事案があります。
(訴訟関連)

当社は平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。

㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。

しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、当社の主張は認められるものと確信しております。

なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より当社に対し1,846,800千円及び遅延損害金の支払を求め平成17年12月5日に反訴を提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、裁判は継続しております。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券
中間配当基準日	中間配当制度なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 会社法第440条第4項により決算公告を行っておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるセコム株式会社は、株式会社東京証券取引所市場第一部並びに株式会社大阪証券取引所第一部に上場しており継続開示会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日	平成17年 6 月28日 関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第58期中)	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日	平成17年12月20日 関東財務局長に提出
(3)	半期報告書の 訂正報告書	平成17年12月20日提出の半期報告書 に係る訂正報告書		平成17年12月21日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月28日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	尾	淳	一	㊞
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	津	修	二	㊞
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 津 修 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の方法の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月28日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	尾	淳	一	㊞
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	津	修	二	㊞
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	尾	淳	一	㊞
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	津	修	二	㊞
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

